

令和元年度 最上総合支庁部局運営プログラム

主要事業及び重要業績評価指標（KPI）等一覧

番号	主要事業	主な取り組み内容	KPI (短期AP策定時)	H30計画	R1計画	進捗 状況	短期APに おける位置づけ (テーマ-施策-主要事業)	
				直近値(H30実績値)				
1	(1) 地域特性を活かした産地の強化	○収益性の高い園芸作物の生産拡大 (にら・アスパラガス) ○農業経営力の強化	にらの産出額 (H25～H28年平均 9.6億円)	10.2 億円	10.6 億円	順調	1-1-(1) 1-1-(2)	
				11.6 億円 (H30年)				
	(2) 地域資源を活かした6次産業化の推進	○地域食材のブランド化の推進 ○農業と観光の連携による地域農産物の利用促進	アスパラガスの産出額 (H25～H28年平均 4.3億円)	4.6 億円	4.8 億円	順調		
				5.6 億円 (H30年)				
				新規就農者数 (H29～R2年度累計) (H24～H27年度累計 209人)	70 人	105 人 (163 人)	順調	
			128 人 (H30年度末)					
			6次産業化への新規取組件数 (累計) (H25～H28年度累計 29件)	16 件	24 件	順調		
		17 件 (H30年度末)						
			産地直売所の販売金額 (H27年 4.1億円)	4.4 億円	4.7 億円	概ね 順調		
		4.3 億円 (H30年)						

番号	主要事業	主な取り組み内容	K P I (短期 A P 策定時)	H30 計画	R1 計画	進捗 状況	短期 A P に おける位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
				直近値 (H30 実績値)			
2	(1) 企業の収益力向上の促進	○新たな事業展開の促進 ○技術力・経営力の強化	産学官連携研究件数 (累計) (H27年度 5 件)	10 件	15 件	順調	2-1-(1) 2-1-(2)
				13 件 (H30年度末)			
	(2) 産業人材の確保と雇用創出	○産業人材の確保 ○雇用の場の創出	最上地区の高校卒業者の県内定着率 (H27年度 68.0%)	72 %	75%	順調	
				73.5 % (H30年度末)			
3	(1) 多様な連携による滞在型観光の促進	○受入企画の充実 (最上地域観光協議会を通じた観光誘客の拡大) ○受入態勢の整備促進と情報発信力等の強化	観光者数 (H27年度 269万人)	288 万人	294 万人	遅れ	2-2-(1) 2-2-(2)
				264 万人 (H29年度)			
	(2) 最上の特色を活かしたインバウンドの更なる拡大	○滞在コンテンツの充実 ○インバウンドに対応した環境の整備	外国人旅行者受入数 (H27年 7,949人)	16,000 人	20,000人	順調	
				18,290 人 (H30年速報値)			
4	(1) 「森林ノミクス先進地最上」の推進	○木材の生産拡大と安定供給の促進 ○木材関連産業の振興 ○特用林産物の生産振興 ○木質バイオマスエネルギーの導入促進	木材生産量 (素材生産量) (H27年 120千m ³)	180 千m ³	200 千m ³	概ね 順調	2-3-(1) 2-3-(2)
				134 千m ³ (H29年)			
	(2) 再生可能エネルギーの導入拡大	○地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進 ・最上地域全体の導入促進に向けた取り組み ・家庭への設備導入に向けた取り組み	再生可能エネルギーセミナーの参加者数 (H27年度 38人)	50 人	55 人	遅れ	
				36 人 (H30年度)			

番号	主要事業	主な取組み内容	K P I (短期 A P 策定時)	H30 計画	R1 計画	進捗 状況	短期 A P に おける位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
				直近値 (H30 実績値)			
5	(1) 高速道十字 連携軸等の整 備促進	○高速道路等の整備促進 ○県管理道路の整備推進 ○「道の駅」の整備促進 ○日常生活を支える交通手段の維 持・改善	東北中央自動車道、新庄酒田道路、 国道458号の供用率 (H28年度 40%)	43 %	45%	順調	3-1-(1)
				44 % (H30年度)			
6	(1) 自然災害に 備えた強靱な 県土づくり	○風水害・土砂災害対策の推進	最上小国川流水型ダム建設事業の進 捗率 (H28年度 57.2%)	90 %	100 %	順調	3-2-(1) 3-2-(2) 3-2-(3)
				90 % (H30年度)			
	(2) 自然災害に 備えた避難対 策の推進	○災害による被害想定促進 ○地域防災力の強化	主要河川の洪水浸水想定区域の指定 河川数割合 (H28年度 0%)	10 %	20 % (100%)	順調	
				90 % (H30年度)			
	(3) 市町村との 連携による雪 対策の推進	○効率的な除排雪の推進	自主防災組織率 (H28年度 66.1%)	78.3 %	82.9 %	概ね 順調	
				77.2 % (H30年度)			
		地域一斉除排雪実施地区数 (H24~H27年度平均 3.5地区)	6 地区	7 地区	遅れ		
			3 地区 (H30年度)				

番号	主要事業	主な取り組み内容	K P I (短期 A P 策定時)	H30 計画	R1 計画	進捗 状況	短期 A P に おける位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
				直近値 (H30 実績値)			
7	(1) 医療連携等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○医療連携体制等の強化 ・「もがみネット」の利用促進 ・地域包括ケアシステム構築の促進 ・持続的な医療体制の強化 ○医師・看護師等の確保 ・医師確保対策の強化 ・看護師確保対策の強化 ・医療人材の育成・定着の推進 ○介護人材の確保 ○健康寿命の延伸 	最上地域医療情報ネットワーク「もがみネット」登録患者割合 (H28年度 1.6%)	3.0 %	3.7 %	順調	4-1-(1) 4-1-(2) 4-1-(3)
				3.9 % (H30年度)			
			(2) 地域医療・福祉を支える人材の育成・定着の推進	進路を考える学習会参加中学生への新規フォローアップ者数 (H28年度 10人)	30 人	40 人	
	49 人 (H30年度)						
	(3) 健康づくりの推進		がん検診受診率(胃)(職域検診を除く) (H26年度 30.2%)	40 %	45 %	—	
				— (検診受診率の算出方法が変更されたため比較不能)			
8	(1) 結婚から子育てまで地域で支える環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○結婚から子育てまでの切れ目のない支援 ○女性の活躍促進 ○若者の活躍促進 ○地域づくりを支える多様な人材の活躍促進 ○多様な主体の連携・交流の促進 	「最上地域みんなで子育て応援団」会員数 (H28年度 40団体)	44 団体	46 団体	順調	4-2-(1) 4-2-(2) 4-2-(3)
				45 団体 (H30年度末)			
	(2) 女性や若者等多様な人材の活躍促進		大人との対話の場への高校生の参加数(累計)	180 人	270 人 (1,260 人)	順調	
				662 人 (H30年度末)			
	(3) 多様な主体が連携・交流する地域づくり活動の促進		広域的な連携・交流による新規活動数(累計) (H28年度 1件)	5 件	7 件	順調	
				5 件 (H30年度末)			

(部局運営プログラム個表)

		最上総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30実績値)	
1	(1) 地域特性を活かした産地の強化	にらの産出額	10.2 億円	10.6 億円
		11.6 億円 (H30年)		
		アスパラガスの産出額	4.6 億円	4.8 億円
		5.6 億円 (H30年)		
	(2) 地域資源を活かした6次産業化の推進	新規就農者数 (H29～R2年度累計)	70 人	105 人 (163 人)
		128 人 (H30年度末)		
		6次産業化への新規取組件数 (累計)	16 件	24 件
		17 件 (H30年度末)		
	産地直売所の販売金額	4.4 億円	4.7 億円	
		4.3 億円 (H30年)		
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策1－主要事業 (1) 地域特性を活かした産地の強化 テーマ1－施策1－主要事業 (2) 地域資源を活かした6次産業化の推進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 地域特性を活かした産地の強化

① 収益性の高い園芸作物の生産拡大

ア にらは、省力化のための収穫機等の実演 (3回、H30.6～8、参加者延べ100人) や安定生産に向けた講習会 (28回、H30.4～10、参加者延べ500人) を開催するとともに、品質向上のための芽揃え会の開催 (7回、H30.6～9、参加者延べ210人) を支援した。また、地域全体でブランド力強化研修会 (2/25、参加者60人) を開催し、長期継続出荷と省力化の先進情報や大規模経営事例を提示した。さらに、若手生産者による「若手にら研究会」の開催 (3回、H30.6～8、参加者45人) を支援した。

イ 秋にら (9～10月出荷) の収量性や品質を検討する実証ほ (1か所) や土壌病害対策の調査ほ (3か所) を設置し、その結果を講習会 (28回、H30.4～10、延べ参加者500人) 等で活用し、技術の周知を図った。

ウ アスパラガスは、新規栽培者向け講習会 (3回、H30.4・H30.6・H31.2、参加者12人) を実施し、早期の栽培技術習得を支援した。また、栽培講習会 (17回、H30.5～10、参加者延べ180人) を通して、栽培技術の高位平準化のための指導を行った。また、発生が増えている茎枯病の対策のため、対策会議 (H30.7.17) 及び専門家による研修会 (H30.11.6、参加者130人) を実施した。

エ アスパラガス実証ほほは、主力産地の最上町、今後産地拡大が想定される新庄市及び戸沢村、牛ふん堆肥以外の畜産堆肥（豚ふん堆肥）施用を行っている鮭川村に実証ほほを設置し、5～11月まで計10回の調査を実施した。データは、講習会や現地指導で活用し、栽培技術の普及を図った。

② 農業経営力の強化

ア 青年等就農計画制度（認定新規就農者）による支援、農業次世代人材投資事業の資金交付（H30受給者：準備型4人、経営開始型71人）など、新規就農者の育成・確保のための動機付け支援から就農後の定着支援までの各種施策を関係機関と一体的に行った。

イ 「最上地域農業経営支援チーム」・「実践チーム」による農業経営の法人化・経営力向上に向けた取組みを行った。

（H30）農業経営力向上研修会（H30.11.20、受講者84人）、農業経営法人化入門研修（H31.2.26、受講者32人）、農業経営支援アドバイザー派遣（12経営体、16回）、重点指導農業者の選定（38人）

ウ 若者に農業の魅力伝えるため、「もがみの農業を元気にする意見交換会」（H31.2.15、県立新庄神室産業高校1年生、参加者62人）を開催し、青年農業士等若手農業者の農業経営紹介や意見交換を行った。

エ 「最上地域農業法人研究会」による農業法人等への就農拡大に向けた高校、中学校への働きかけ（H30.7.6舟形町、H31.1.25新庄市、H31.2.20県立新庄神室産業高校）について支援を行った。

オ 全国農業担い手サミット地域交流会の開催（H30.11.8～9、参加者222人）を契機に管内のネットワークづくりを進め、県外も含めた農業者間の交流の促進、情報交換・情報発信が行なわれた。

(2) 地域資源を活かした6次産業化の推進

① 地域食材のブランド化の推進

ア 食品加工に関する研修会4回（H30.9.4、H31.1.8・1.22・2.19、参加者延べ96人）を開催するとともに、最上の地域農産物を活用した農産加工品の改善・開発支援（1品）を行った。また、補助事業等による地域資源を活用した新商品の開発及び商品のブラッシュアップ等支援（はちみつ酒・あゆ・きのこ・食用ほおずき等の加工品等6件）を行った。

イ 県内外の実需者（料理人、卸売業者、小売業者等）をターゲットにした産地見学会（H30.10.16）によるマッチング支援を行った。

ウ 仙台圏の需要拡大、認知向上を推進するため「おいしい山形もがみ地域特産品フェア（H30.5.17～18、9.13～14）」、「山形もがみ産直市（毎月第4木曜日）」、仙台市内ホテルにおける「山形もがみ料理フェア（H30.9.1～11.30）」を開催した。

エ 県内（村山地域）における最上地域食材の需要拡大や交流人口拡大を推進するため「最上地域フェアin山形（H30.5.25～26）」、「最上の旬まつり～出張最上マルシェin東根（H30.11.2）」を開催した。

オ 最上伝承野菜のブランド化を支援するため「最上伝承野菜フェア（H30.7.28～8.31、11.12～12.9）」の開催や小学生を対象にした料理講習会（H30.8.22、参加者17人）、一般の方を対象にしたお菓子作り教室（H30.11.12、参加者22人）を開催した。

カ 伝承野菜や最上地域のブランド野菜の魅力等を紹介するホームページを新設し、情報発信を強化した。

② 農業と観光の連携による地域農産物の利用促進

ア 産地直売所の魅力向上を支援するため、モデルとなる組織（産直まゆの郷、産直四季の香、産直いなふね、鮭の子館）への専門家や先進実践者による指導9回（H30.4.27・9.3・10.3・11.14・12.4・12.5(2回)・12.12・12.21、参加者延べ98人）、モデルとなる組織の共通課題解決のための販促強化研修会1回（H31.3.14、参加者11人）、産地直売所を対象とした全体研修会2回（H30.7.3・11.13、参加者延べ52人）を開催した。

イ 産地直売所の旬食材のPR強化と需要拡大を支援するため、管内産地直売所等11施設と連携した「もがみ産直キャンペーン（H30.6.5～18、9.29～10.14）」を期間を拡大して開催し、オープニングイベントや参加店舗でのレシートラリー等を実施した。

ウ 最上地域一丸となった産地直売所等の魅力アップ・訴求力向上を図るため、「産直を核とした農観連携推進会議（H31.3.4開催。平成29年度に設置し、産地直売所・市町村・農協等関係機関で構成。平成30年度からは農家レストランも参加）」を開催し、東北中央自動車道の開通による交流人口の拡大を見据えた地域全体での推進と、各々の立場からの魅力アップや情報発信の取組みの必要性について情報共有を図った。

エ 地域農業の魅力情報を発信し観光誘客につなげていくため、最上伝承野菜甚五右衛門芋の芋掘りやマッシュルームの収穫等の農業体験ツアーの情報を発信し、実施を支援した。

〔評価・課題等〕

(1) 地域特性を活かした産地の強化

① 収益性の高い園芸作物の生産拡大

ア には、個別規模の拡大に向けて、大規模栽培志向農家に重点的指導を実施し、1 ha以上の経営農家が増加傾向にある。また、「若手なら研究会」により、活力ある持続的な産地を目指すための地域リーダー育成を開始した。最上地域は、近年栽培者の高齢化により生産者数が減少傾向にあるものの、1戸当たりの栽培面積は拡大しており、県内最大の産地を維持している。には、地域の重要な土地利用型園芸品目であり、今後、夏秋にらの出荷量の拡大や長期安定出荷などによる産地拡大を推進する必要がある。

イ アスパラガスは、新規栽培者向け講習会などで、新規栽培者の早期の技術習得が図られた。また、栽培講習会を通して立茎や病害虫防除等の栽培技術の向上も図られ、産出額は過去最高の5.6億円となった。

ウ アスパラガスの実証ほは、長期栽培年数の実証ほ（最上町）では、現在の栽培体系で15年以上の栽培が可能であることが示された。また、施肥労力軽減のための全量基肥体系実証ほ（戸沢村）では、天候や病害の影響から対照区（基肥＋追肥）よりやや少ない収量であったが、施肥の労力が軽減されるため、面積拡大には有効な体系であると考えられた。また、豚ふん堆肥を活用した実証ほ（鮭川村）での収量は、最上地域の平均単収を上回り、地域資源の有効利用につながる結果が得られた。講習会や巡回指導での周知により、栽培者の理解が深まり、管理技術の底上げが図られた。

② 農業経営力の強化

ア 農業従事者が減少、高齢化が進む中で、青年等就農計画制度（認定新規就農者）による支援や農業次世代人材投資事業の資金交付などの取組みにより、62人（平成30年度調査）の新規就農者を確保するなど、新規就農者は着実に増加傾向にある。特に、法人における雇用就農が進んでおり、新規就農者の安定確保と定着に向けて関係機関と連携し、就農の動機付けから定着までの各段階に応じた支援や農業法人における継続した新規雇用者確保の推進など、引き続き取組みを進めていく必要がある。

イ 農業の維持・発展を図っていくためには、農業経営の法人化・経営力向上に向けた取組みを進める必要があり、「最上地域農業経営支援チーム」・「実践チーム」による取組みや、地域農業を牽引し、新規就農者等の目標となるトップランナー及びスーパートップランナーの育成支援などを引き続き進めていく必要がある。

(2) 地域資源を活かした6次産業化の推進

① 地域食材のブランド化の推進

ア 最上の地域農産物を活用した農産加工品の開発や商品のブラッシュアップ等の支援制度への橋渡し・指導助言により、6次産業化の新規取組件数は17件となった。地域特産作物を活用した商品開発や取組み意欲がある一方で、商品コンセプトや魅力のPR等が不十分であるなどの課題があり、今後もきめ細かい支援とPR強化が必要である。

イ 各種イベント等の開催により、最上地域の農産物や加工品等の認知向上が図られ、集客力の向上や仙台圏及び県内等の実需者とのマッチングにつなげることができた。ストーリー性や希少性のある最上食材には需要ニーズがあり、今後も需要の掘り起しと交流人口の拡大につなげていく必要がある。

② 農業と観光の連携による地域農産物の利用促進

ア 専門家派遣や研修会の開催により産地直売所の取扱い商品アイテムの充実が図られてきているが、更なる売上額の拡大に繋げるためには、販売力の向上への支援が必要である

イ 最上地域一丸となった産直キャンペーンの開催により、個々の産地直売所のPRだけでなく最上地域全体でPRすることの重要性の認識が共有され、新規店舗（1店舗）の確保と開催期間を拡大することが出来た。今後も、地域全体での産地直売所の情報発信を強化し、地域内外への集客力を高めるため、地域の特徴を活かした取組みを強化するとともに、産地直売所の魅力向上や観光と連携した産地直売所の周遊促進が必要である。また、東北中央自動車道の開通に向けた産直・観光・飲食スポットの魅力づくり等への取組みを促進していく必要がある。

〔今後の推進方向等〕

(1) 地域特性を活かした産地の強化

① 収益性の高い園芸作物の生産拡大

ア には、安定生産に向けた土壌病害対策技術の構築、夏秋にらの栽培技術の普及による生産量の増加、省力技術導入による大規模経営への誘導、また、活力ある産地づくりのための若手生産者の育成を進め、「もがみなら」の更なる産地拡大・ブランド力強化を図る。

イ アスパラガスは、新規栽培者が増えているため、早期の技術習得に向けた支援を継続するとともに、さらなる栽培技術の向上に向けた技術指導を継続し、産地の拡大・基盤強化を図っていく。また、茎枯病の対策のため、対策マニュアルを作成し、周知を図る。合併農協となったもがみ中央農協では、旧山形もがみ農協の生産組織について、技術力の高い生産者を育成し、指導的役割を担うよう誘導することで、組織力強化を図る。また、産地の栽培方法（豚ふん堆肥利用等）に合った栽培技術を確立し、更なる栽培技術向上を図る。

② 農業経営力の強化

ア 引き続き、青年等就農計画制度（認定新規就農者）などの国の制度を活用し、関係機関が連携した総合的・体系的な取組みなどにより、新たな就農者の確保・育成に努める。

イ 「最上地域農業経営支援チーム」・「実践チーム」による研修、専門家派遣、重点指導農業者伴走支援などにより農業経営の法人化・経営力向上を推進する。また、高い経営力を持つ農業者育成に向けたオーダーメイド型支援により、地域農業を牽引する高い競争力や経営管理能力をもつ、農業経営力の高いトップランナー、スーパートップランナーの育成を図る。

ウ 全国農業担い手サミットの本県開催を契機に、管内の認定農業者をはじめとした意欲ある農業の担い手の本格的な農業経営者への成長とさらなる経営発展を促進するための取組みを展開する。

(2) 地域資源を活かした6次産業化の推進

① 地域食材のブランド化の推進

ア 補助事業等を活用した新商品開発・ブラッシュアップ等が効率的に実施できるよう、新規補助事業も含め丁寧な情報提供を引き続き実施するとともに、各種研修（原産地表示の法改正等も含む。）の開催により、最上地域の魅力ある農作物を活かした農産加工品の改良・開発を支援する。

イ 仙台圏、村山地域等における最上地域の農産物等の認知度向上と需要拡大を図るため、消費者と実需者の双方向に向けた情報発信を強化するとともに、農産物だけでなく、観光等地域独自の魅力と一体となった各種イベントを開催し、最上地域の交流人口拡大に繋げていく。

② 農業と観光の連携による地域農産物の利用促進

ア 引き続き産地直売所の取扱アイテム充実を支援するとともに、従業員の資質向上や飲食部門の強化のため、管内常設産地直売所のモデルとなる組織への専門家派遣や研修会を実施する。

イ 産地直売所の集客力を高めるため、各市町村、JA、産地直売所等と連携した「もがみ産直キャンペーン」を開催するとともに、新規店舗の確保と地域の特徴を活かした取組みを強化していく。また、東北中央自動車道の開通効果を地域農業に波及させるため、関係機関の取組みを促していく。

ウ 産地直売所及び取扱商品に関連する「農と食」と様々な観光素材を結びつけた提案を行うなど、「食・農・観」周遊ポイントの情報発信を行う。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 地域特性を活かした産地の強化

① 収益性の高い園芸作物の生産拡大

ア さら大規模栽培農家の育成

(ア) 規模拡大志向農家への継続した助言、規模拡大に向けた夏さら（7～8月出荷）用新品種の実証ほ設置

(イ) 「若手さら研究会」活動への支援

(ウ) 実証ほを活用した現地研修会開催

イ 秋さら生産拡大による産地の強化

(ア) 最上産地研究室で開発した秋さら栽培技術の普及実証ほや土壌病害対策調査ほを設置し、これら実証ほを活用した講習会等の開催

(イ) 生産者代表やJA指導員等との情報交換会の開催、品質向上のための出荷目揃い会やブランド研修会の開催

ウ アスパラガスの産地基盤強化

(ア) 新規栽培者向け講習会による早期技術習得の支援、栽培技術の高位平準化に向けた講習会の実施

(イ) 茎枯病対策のための対策マニュアルの構築とその普及

(ウ) もがみ中央農協では、旧山形もがみ農協の生産組織について、技術力のある生産者の技術をさらに高め、指導的役割として誘導

(エ) 豚ふん堆肥利用の実証ほを設置し、豚ふん堆肥に特化した栽培方法を確立するためのデータ収集

② 農業経営力の強化

ア 新規就農者の育成・確保のため、動機付け支援から就農後の定着支援までの各種施策を関係機関と一体的に支援

(ア) 青年等就農計画制度（認定新規就農者）による支援

(イ) 農業次世代人材投資事業の資金交付、サポート体制強化

(ウ) 新規就農者の就農定着に向けたフォローアップ

(エ) 雇用者側への支援として農の雇用事業や新規就農者向け制度・事業の情報提供

(オ) 農業士等先輩農業者との情報交換会の開催

イ 「最上地域農業経営支援チーム」・「実践チーム」による農業経営の法人化・経営力向上の推進

(ア) 農業経営の法人化・経営力向上のための相談・支援活動の強化、重点指導農業者の伴走支援

(イ) 農業経営の法人化・経営力向上のための研修会の開催、農業経営支援アドバイザーの派遣等

(ウ) 多様なニーズに応えるオーダーメイド型支援（元気な農業経営による所得1.3倍プロジェクト事業）による支援

ウ 「最上地域農業法人研究会」による農業法人等への就農拡大に向けた農業雇用マッチング活動の支援

エ 全国農業担い手サミット地域交流会の運営組織を活用した情報交換の場を設置し、関係団体との情報共有の推進

(2) 地域資源を活かした6次産業化の推進

① 地域食材のブランド化の推進

ア 各種研修会や補助事業等の活用による新たな6次産業化への取組支援

イ 仙台圏や村山地域の消費者をターゲットにした市町村合同による「もがみ地域特産品フェア」等の開催

ウ 県内外の実需者を対象にした産地見学会の開催や、最上の食材パンフレットによる最上地域食材・加工品のPRとマッチング支援

エ 旬に合わせた「最上伝承野菜フェア」や最上地域の食材を使った「うまいもの」を提供する飲食店への周遊を促進する味覚フェアの開催

- オ 郷土愛を育むための「小学生等を対象にした料理講習会（畑なす等）」の開催
- カ 伝承野菜や最上地域のブランド野菜の魅力等を紹介するホームページ等での情報発信の充実

② 農業と観光の連携による地域農産物の利用促進

- ア モデルとなる産地直売所組織への専門家派遣指導、研修会の開催による果樹品目の導入など魅力あるアイテムづくりの支援
- イ 産地直売所スタッフの人材育成研修や地元食材を活かした飲食部門のメニュー改善・開発による販売力向上の支援
- ウ 地域の農産物を活用した観光メニュー（食・体験など）を提案し、観光商品化への支援
- エ 旬の食材アイテムのPRを強化するため、管内産地直売所と連携したキャンペーンの実施（旬の食材を一体的にPR・開催期間の拡充・イチ押し商品の充実等）
- オ 「産直を核とした農観連携推進会議（産地直売所・農家レストラン・市町村・農協）」における東北中央自動車道の開通を見据えた周遊促進策の情報共有や成功事例等の研修
- カ 「食・農・観」周遊ポイントについて、市町村や最上地域観光協議会と連携し個人旅行者や旅行会社などに対し、そのニーズに合った楽しみ方を提案するなど、旅行商品化に向けたPRの実施

(部局運営プログラム個表)

		最上総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30実績値)	
2	(1) 企業の収益力向上の促進	産学官連携研究件数 (累計)	10件	15 件
			13 件 (H30年度末)	
	(2) 産業人材の確保と雇用創出	最上地区の高校卒業者の県内定着率	72%	75%
			73.5 % (H30年度末)	
短期APにおける位置付け		テーマ2－施策1－主要事業 (1) 企業の収益力向上の促進 テーマ2－施策1－主要事業 (2) 産業人材の確保と雇用創出		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 企業の収益力向上の促進

① 新たな事業展開の促進

ア 山形大学工学部の教授等が、管内製造業者の関心がある研究シーズを提供する「最上夜学」の開催、並びに、管内外の好事例を提供してビジネスマッチの拡大や異業種間の交流を目的とした「もがみイブニングサロン」を開催した。

・最上夜学 4回 (H15から通算84回) H30. 11. 22・参加者13人、H30. 12. 21・参加者30人、H31. 2. 28・参加者15人、H31. 3. 19・参加者34人

・もがみイブニングサロン 2回 (H19から通算32回) H30. 12. 10・参加者50人、H31. 2. 12・参加者45人

イ 企業の設備投資等を支援する経済産業省「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」、「小規模事業者持続化補助金」の申請に対する助言を行った。また、県「中小企業スーパーータルサポ補助金」により、企業の設備投資、市場調査、新製品開発、販路開拓等に対して支援を行った。

② 技術力・経営力の強化

ア 総合支庁に常駐の山形大学の地域アドバイザーが山形大学工学部や農学部等の教授との企業訪問やシニアインストラクター派遣事業を活用し、また、山形県企業振興公社の地域アドバイザーが公社の専門家派遣事業や山形県よろず支援拠点による相談機能を活用して、企業の技術力・経営力の強化を支援した。

(2) 産業人材の確保と雇用創出

① 産業人材の確保

ア 平成30年5月に「オールもがみ若者定着・人材確保推進会議」を設立し、関係機関・団体が実施している取組みの情報を共有化して事業間の連携・調整を図るとともに、地域が一丸となって取り組むべきものを「今後の取組みの視点」として5項目にまとめた。

・オールもがみ若者定着・人材確保推進会議 (3回:H30. 5. 24・12. 12、H31. 2. 25)、担当者会議 (2回:H30. 7. 3・10. 30)

イ 小中高大の各教育段階に応じて地元企業への理解を深める取組みを実施するとともに、参加者に対して取組み前後にアンケート調査を行い、事業効果の検証を行った。

・管内高校を中心に「もがみ仕事の魅力ガイドⅡ」(活用集も含む) 配付 600部

- ・小中学生向けの最上地域の産業を理解するリーフレット作成、高校生・大学生向けの最上地域の企業や情報を発信するウェブサイトの作成
- ・管内小中学校教員の地元事業所見学会 1回 (H30. 7. 30、参加者14人)
- ・ようこそセンパイ！履歴書を見せてください！ 2回 (H30. 6. 28・新庄北高最上校全学年・参加者64人、H30. 9. 5・新庄南高1年生・参加者80人)
- ・ジモト大学「若手女性従業員のリアルなおはなし」 1回 (H30. 9. 13、管内高校女子高校生、参加者77人)
- ・ジモト大学「理工系大学に進んだその先は」 1回 (H30. 7. 31・8. 7、理工系大学志望管内高校生、参加者10人)
- ・ぼくらが新庄・最上で暮らす理由 (わけ) 1回 (H30. 8. 17、新庄北高等学校2年生、参加者151人)
- ・地元企業で働く若手社員とのパネルディスカッション 1回 (H30. 12. 10、最上管内高校生2年生、参加者64人)
- ・高校生の進路選択 親が子どもにできること 1回 (H30. 11. 10、新庄南高等学校1学年保護者、参加者30人)
- ・「もがみ仕事の魅力通信」の発行 20号

ウ 若者の早期離職防止に向け、就職後3年目までの社会人を対象に「MOGAMIルーキーズカレッジ」として、職場内だけでなく、地域の中での同年代の仲間づくり「地域同期」というネットワークづくりを行った。また、就職予定の高校3年生を対象に「プレルーキーズカレッジ」として、卒業前の段階でのネットワークづくりの機会を設けた。

- ・MOGAMIルーキーズカレッジ 3回 (就職後3年以内の社会人、H30. 6. 13・参加者45人、H30. 11. 20・参加者33人、H31. 3. 3・参加者16人)
- ・プレルーキーズカレッジ 1回 (就職予定の高校3年生、H30. 2. 25、参加者53人)

② 雇用の場の創出

ア 若者や女性が活躍できる場をつくるため、創業支援セミナーや女性従業員のスキルアップ講座を開催した。

- ・地方発。HAPPYな仕事のつくり方講座 3回 (H30. 2. 11・参加者18人、H31. 3. 3・参加者20人、H31. 3. 16・参加者18人)
- ・女性社員の仕事力アップ講座 3回 (H30. 7. 20・参加者30人、H30. 9. 21・参加者29人、H30. 10. 22・参加者26人)

イ 企業の求人を増やすため、ハローワーク新庄等と連携して合同就職面談会を開催し、求職者とのマッチングを行った。

- ・合同就職面談会 2回 (H30. 11. 12・参加企業22社、H31. 2. 18・参加企業21社)

ウ 山形県事業承継ネットワークに参画して関係機関と情報の共有化を図った。また総合支庁に常駐の山形県企業振興公社地域コーディネーター等が、企業からの事業承継に対する相談への対応や、企業を訪問して事業承継への関心を深める助言等を行った。

〔評価・課題等〕

(1) 企業の収益力向上の促進

① 新たな事業展開の促進

ア 最上夜学等の開催や、最上総合支庁常駐の山形大学の地域コーディネーターと連携した企業訪問等により、平成30年度は山形大学工学部及び農学部とともに、産学官連携による研究や開発などを8件創出し、平成29年度からの累計が13件となった。

イ 山形大学及び山形県企業振興公社の地域コーディネーターとともに、経済産業省「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」及び「小規模事業者持続化補助金」、山形県「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」の情報提供及び申請助言を行い、管内企業が前年度並みの採択を受けた。

- ・経済産業省「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」 15件採択
- ・経済産業省「小規模事業者持続化補助金」 43件採択
- ・山形県「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」 22件採択

② 技術力・経営力の強化

ア 山形大学のシニアインストラクターによる指導を受けた企業が製造業だけでなく農業分野でも増え、業務・収益の改善に向けた意識が高まっている。また、経済情勢のゆるやかな回復基調と相まって、製造品出荷額等も改善している。(H29：882億円 前年比+6.2%)

(2) 産業人材の確保と雇用創出

① 産業人材の確保

ア 「オールもがみ若者定着・人材確保推進会議」がまとめた5つの「今後の取組みの視点」に沿った、次年度事業を編成することができた。

また、関係機関・団体が行っている若者定着・人材確保に向けた取組みのスケジュールをひとつにまとめ、対象者や日程、連携できる事業の調整を行った。

イ 高校生に対する地元定着に向けた様々取組みを行ってきた結果、平成30年度の最上地区の高校卒業者の県内定着率は73.5%となり、過去10年間で最も高い割合となる見込みである。また、最上地域の課題のひとつである女子高校生の県内定着率がここ3年間改善の傾向がみられる。

② 雇用の場の創出

ア 最上管内の企業に対して、様々な取組みや支援、情報提供などを行ってきたことで、最上管内の有効求人倍率は1.29倍（H31.3現在）となり、45ヶ月連続で1倍を超える高水準が続いている。

〔今後の推進方向等〕

(1) 企業の収益力向上の促進

製造業の機能強化と地域経済の活性化のため、今後の新規成長分野などを志向しながら地域内外の企業間交流を促進するとともに、地域企業と高等教育機関による産学官連携による企業活動の活性化を図る。

① 新たな事業展開の促進

ア 企業訪問、新庄中核工業団地立地企業協議会役員会の機会等を通じて、企業が抱える課題、関心のある分野を的確に捉え、地域コーディネーターを通じて企業と山形大学をつなぎ、産学官連携による共同研究を作り出していく。また、企業間交流を活発化し、ビジネスマッチの拡大を図っていく。

イ 国・県等の支援、セミナーや研修会の開催等について、企業にメール等で積極的な情報提供を図っていく。また必要に応じて助言を行っていく。

② 技術力・経営力の強化

ア 山形大学、企業振興公社等で行っている技術支援や相談、経営改善の指導などの支援策の活用について、企業へ積極的に呼び掛けていく。

(2) 産業人材の確保と雇用創出

最上地域の経済界、教育機関、行政機関などが連携し一丸となって若者の地元定着・地元回帰に取り組みながら、産業人材の確保と雇用の場の創出を図る。

① 産業人材の確保

ア 引き続き、「オールもがみ若者定着・人材確保推進会議」を開催し、関係機関・団体の情報の共有化を図るとともに、それぞれの取組みのさらなる強化を図っていく。

イ 高校生の地元企業への理解を深めるとともに、最上地域で「暮らしごと」（「暮らし」と「仕事」）のイメージ醸成を強化させていく。また、大学進学等で管外に転出した生徒の地元回帰に向けた取組みも強化していく。

② 雇用の場の創出

ア 有効求人倍率は高水準にあるものの、企業動向調査等の調査結果では業況・生産高が前年度と比較して悪化している企業が増えてきていることから、企業訪問や会合等を通じて、企業の動向の把握に努め、地域コーディネーターとともに助言を行っていく。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 企業の収益力向上の促進

① 新たな事業展開の促進

- ア 山形大学工学部の教授等の研究シーズを提供する「最上夜学」の開催（年5回）
- イ 意欲ある中小企業の仙台市でのビジネス商談会出展への支援（年1回）【新規】
- ウ 関係機関と連携して、管内外の好事例を提供してビジネスマッチの拡大や異業種間の交流を図る「もがみイブニングサロン」の開催（2回）
- エ 企業訪問、新庄中核工業団地立地企業協議会役員会等の会合、メーリングリストを活用して、国や県の様々な支援策、研修会等を企業に対して的確かつ積極的に情報発信

② 技術力・経営力の強化

- ア 山形大学工学部や農学部等の教授による企業訪問、山形大学のシニアインストラクター派遣事業の活用
- イ 山形県企業振興公社の専門家派遣事業、山形県よろず支援拠点の相談機能の活用

(2) 産業人材の確保と雇用創出

① 産業人材の確保

- ア 「オールもがみ若者定着・人材確保推進会議」等の開催による関係機関・団体の情報の共有化、連携による事業の実施
- イ 若年層の地元定着・地元回帰を促すため、小中高大の各教育段階に応じて地元企業への理解を深める取組みの実施
 - ・小中学生向けの最上地域の産業を理解するリーフレットの配付・活用、高校生・大学生向けのウェブサイトによる企業情報や暮らしの情報の発信
 - ・管内小中学校教員の地元事業所見学会の開催（年2回）
 - ・ようこそセンパイ！履歴書を見せてください！（年2回）
 - ・ジモト大学「若手女性従業員のリアルなおはなし」（年1回）
 - ・ジモト大学「理工系大学に進んだその先は」（年1回）
 - ・ぼくらが新庄・最上で暮らす理由（わけ）（年1回）
 - ・高校生の進路選択 親が子どもにできること（年2回）
 - ・「もがみ仕事の魅力通信」の発行
 - ・企業向けの工場見学やインターンシップなどの受入マニュアルの作成
- ウ 若者の早期離職防止に向けた「MOGAMIルーキーズカレッジ」（年3回）、「プレルーキーズカレッジ」の開催（年1回）

② 雇用の場の創出

- ア 女性が活躍できる場をつくるための女性従業員のスキルアップ講座の開催（年3回）
- イ ハローワーク新庄等と連携して合同就職面談会の開催（年2回）
- ウ 山形県事業承継ネットワークによる企業に対する事業承継の関心の向上

		最上総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30実績値)	
3	(1) 多様な連携による滞在型観光の促進	観光者数	288万人	294万人
			264万人 (H29年度)	
	(2) 最上の特色を活かしたインバウンドの更なる拡大	外国人旅行者受入数	16,000人	20,000人
			18,290人 (H30年速報値)	
短期APにおける位置付け		テーマ2－施策2－主要事業(1)多様な連携による滞在型観光の促進 テーマ2－施策2－主要事業(2)最上の特色を活かしたインバウンドの更なる拡大		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 多様な連携による滞在型観光の促進

① 受入企画の充実

- ア 最上地域観光協議会を中心とした市町村や民間等との官民連携による地域全体の観光振興を行った。
- イ 観光誘客プロデューサーを最上地域観光協議会に配置し、市町村と連携した不断の観光素材の発掘・旅行商品化・売り込みの継続、強化を行った。
- ウ 新庄まつりのユネスコ登録を契機とした新庄まつり関連の新たな旅行商品の造成など、滞在型観光の促進に向けた受入企画の充実を図った。
- エ 「ブナ・巨木」などの自然に加え、歴史文化・食（伝承野菜・産直など）等幅広い観光資源を結び付け、楽しみ方等も含めた提案を行った。

② 受入態勢の整備促進と情報発信力等の強化

- ア 東北のへそ三圏連携交流や他総合支庁等近圏と連携した広域的な観光誘客の推進、強化を行った。

(2) 最上の特色を活かしたインバウンドの更なる拡大

① 滞在コンテンツの充実

- ア 新庄まつりや雪など地域の特性を活かした広域周遊ルート開発や旅行商品造成に向けた周遊ルートの磨き上げを行い、併せて情報発信を行った。
- イ 外航クルーズ船の酒田寄港等の機会を捉えたおもてなしや物産展の開催等のPRによる更なる誘客の促進を図った。

② インバウンドに対応した環境の整備

- ア 温泉旅館等の案内板やパンフレット等多言語対応が進むよう、県のインバウンド受入態勢整備事業費補助金など、各種支援制度等の情報提供を行った。

〔評価・課題等〕

(1) 多様な連携による滞在型観光の促進

① 受入企画の充実

ア 観光誘客プロデューサーの配置について、これまでの5年間の取組みを総括。観光素材の発掘や一定程度の旅行商品化などの所期の目的を達成したことから、観光誘客プロデューサーの配置は平成30年度限りとし、次年度以降は、管内温泉地への宿泊誘導や二次交通の充実など進んでいないものへの対応を強化していく必要があるとされた。

イ ユネスコ登録を機に立ち上げた「新庄まつり特別プロジェクト会議」について、新庄まつりを核とした最上地域が一丸となった取組みへの気運醸成ができつつあり、次年度以降は、プロジェクト会議としてではなく、新庄まつり以外も含めた地域一丸となった協議会の取組みとして行っていくこととされた。

② 受入態勢の整備促進と情報発信力等の強化

ア 東北のへそ三圏交流まつりの開催や最上・庄内観光スポットラリーの実施など、近県や庄内と連携した事業を展開。次年度以降、東北のへそをはじめ、「新潟県・庄内エリアDC」や「奥の細道紀行330年」を契機とした庄内や北村山地域などの近圏との連携の拡大を模索していく必要がある。

イ 二次交通の支援として、幻想の森バスツアーや各種イベントへのシャトルバスに対する支援や「タクシーで巡るよくばり美食旅」の企画調整を実施。次年度以降、実施内容や情報提供の方法について磨き上げを行っていく必要がある。

(2) 最上の特色を活かしたインバウンドの更なる拡大

① 滞在コンテンツの充実

ア 台湾の旅行会社等を招へいし、平成29年度策定した最上地域広域周遊ルート「AMAZING MOGAMI」の観光素材について磨き上げ、具体的な旅行商品の造成に向けた料金などを明記した周遊ルートをまとめた。次年度以降、ターゲットを明確にし、より広域的な地域連携した取組みを行っていく必要がある。

② インバウンドに対応した環境の整備

ア 温泉旅館をはじめとした管内の観光事業者において、多言語表記のパンフレットや観光案内板の整備等が進むよう、各種支援制度等の情報提供を継続していく必要がある。

【今後の推進方向等】

「おもてなし山形観光条例」に基づく観光立県を実現するため、管内市町村と地域の観光関係者で構成する「最上地域観光協議会」において、「AMAZING MOGAMI」をキャッチフレーズに、地域が一丸となった観光施策を強力に展開する。“通過型から滞在型への転換による「地域経済が潤う観光」の推進と交流人口の拡大”

(1) 多様な連携による滞在型観光の促進

① 受入企画の充実

ア 市町村や管内観光関係者による主体的な観光誘客や管内一丸となった管内誘客企画の実施など、受入企画と戦略的な観光売込みの強化と一体的に展開することで、もがみのブランド化と満足度の高い商品づくりを行っていく。

② 受入態勢の整備促進と情報発信力等の強化

ア 近圏等との広域連携企画の実施、二次交通の支援、教育旅行受入態勢の整備など、受入企画と受入態勢整備を一体的に展開することで、観光地の魅力拡大を図っていく。

イ 「AMAZING MOGAMI」をキャッチフレーズに、インターネットやSNS等を活用した個人向け情報発信の強化や各種媒体を活用した情報発信など、効果的な情報発信を行っていく。

(2) 最上の特色を活かしたインバウンドの更なる拡大

① 滞在コンテンツの充実

ア 最上・庄内広域周遊ルートを活用した滞在コンテンツ充実・強化など、東北観光復興対策交付金を活用したインバウンドを推進していく。

② インバウンドに対応した環境の整備

ア 引き続き、温泉旅館をはじめとした管内の観光事業者において、多言語表記のパンフレットや観光案内板の整備等が進むよう、各種支援制度等の情報提供を継続していく。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 多様な連携による滞在型観光の促進

① 受入企画の充実

ア 管内観光事業者を対象とした売込み研修会（観光アドバイザーの活用）や首都圏・仙台圏の旅行会社への訪問PRなどの実施

イ 新庄まつりを核とした地域連携企画の実施や高校生提案の「MOGAMI120%感動ツアー」を活用した企画提案などの実施

② 受入態勢の整備促進と情報発信力等の強化

ア 「山形新幹線新庄延伸20周年」企画への観光面からの協力、「奥の細道紀行330年」や「新潟県・庄内エリアDC」を契機とした観光誘客などの実施

イ タクシーやレンタカーを活用した二次交通支援やキラーコンテンツ（最上川舟下り）と連動した二次交通支援などの実施

ウ 協議会HPの多言語化とスマホ向けにリニューアル、キラーコンテンツ（最上川舟下り）を起点とした広域周遊の情報発信などの実施

(2) 最上の特色を活かしたインバウンドの更なる拡大

① 滞在コンテンツの充実

ア 台湾・タイを対象とし、「AMAZINGMOGAMI」の広域周遊ルートと庄内の観光素材を組み合わせた新たな広域周遊ルートの海外旅行エージェントへの提案などの実施

② インバウンドに対応した環境の整備

ア 多言語表記による案内板や観光パンフレット作成支援などの実施

		最上総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30実績値)	
4	(1) 「森林ノミクス先進地最上」の推進	木材生産量 (素材生産量)	180千m ³	200千m ³
			134 千m ³ (H29年)	
	(2) 再生可能エネルギーの導入拡大	再生可能エネルギーセミナーの参加者数	50 人	55 人
			36 人 (H30年度)	
短期 A P における位置付け		テーマ 2 - 施策 3 - 主要事業 (1) 「森林ノミクス先進地最上」の推進 テーマ 2 - 施策 3 - 主要事業 (2) 再生可能エネルギーの導入拡大		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 「森林ノミクス先進地最上」の推進

① 木材の生産拡大と安定供給の促進

ア 木材の生産拡大を図るため、積極的に高性能林業機械の導入促進を図るとともに、森林施業の集約化を図るため原木供給団地を設定し、計画的な路網整備も併せて行うことにより効率的な森林施業を実施した。最上地域の高性能林業機械の保有台数は、平成27年度20台から平成30年度末には39台と倍増した。(平成30年度新規導入台数：5台)。また、平成30年度に林道1路線を新規に着工している。

イ 林業の成長産業化の実現に向けて取組む先進的な地域を「林業成長産業化地域」に指定して、ソフト・ハード両面で重点的に支援する林野庁の事業(林業成長産業化地域創出モデル事業)を「最上・金山地域林業成長産業化地域」として採択を受け、平成29年度から5か年計画で事業を実施している。

平成30年度は、ICTを活用した森林情報の基盤整備や高度な技術者を育成する「最上・金山林業成長産業化人材育成塾(10/1~2)」等を行った。

ウ 再造林を推進するため、主伐と主伐後の再造林を計画的に行う森林経営計画策定を促進し、平成29~30年度における再造林面積は54haとなっている。

② 木材関連産業の振興

ア 地域材の利活用を促進するため、A材・B材・CD材等それぞれ余すことなく活用できる加工施設等の整備を支援した。

- ・ A 材：乾燥施設とグレーディングマシンの導入によりJAS認定工場を目指した長尺材の生産を可能とする製材工場の整備(株ヤマムラ：H30)

- ・ B 材：柱材を中心とした大規模集成材工場等(協和木材(株)：集成材工場(H28)、チップ製造施設(H30))

- ・ CD材：木質バイオマス発電所に提供する木製チップ製造工場(マルカ林業(株)：H29)

イ 県産木材の需要拡大を図るため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の関連施設の木材の調達基準ともなっている森林管理認証を真室川県営林で取得(H29.7)し、認証材を選手村ビレッジプラザに提供するための伐採を平成30年度からスタートした。伐採式を平成30年9月に実施。

ウ 最上地域の独自の取組みとして、豊富な森林資源を有効活用するため、地域で取り組む薪ステーション運営への支援や林業・木材産業、建築、行政関係者等で組織する「最上地域材利活用研究会」を平成27年度から7回(H30：2回)開催して、地域材の活用方法等について検討・意見交換等を行った。

③ 特用林産物の生産振興

- ア もがみ産きのこの生産性向上を図るため、生産施設整備への支援や研修会の開催、先進地調査等を実施した。平成30年度は生産施設整備支援（8件）、害菌対策研修（H30.7）、先進地調査（H31.2）を実施したほか、原木ナメコの生産振興を図るための研修会を2回（H30.11、H31.1）開催した。
- イ もがみ産きのこの品質向上を図るため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の食材調達基準になっているGAP（農業生産工程管理）の認証取得を促進するための研修会の開催を平成30年度からスタートし、2回（H30.7、H31.3）開催した。
- ウ 特用林産物の消費拡大を図るため、きのこ料理コンクールの実施や出品した料理のレシピカードの作成配布等を行った。また、令和元年度の全国山菜サミットを真室川町に誘致し、具体的な取組内容の検討をスタートさせた。（R1.5.31～6.1開催）

(2) 再生可能エネルギーの導入拡大

① 木質バイオマスエネルギーの導入促進

- ア 木質バイオマス発電施設の円滑な稼働に向け、木製チップ製造施設等への支援を行った。〔(1)－②－ア 参照〕
- イ 低質材を有効活用するため、災害や停電時にも強い薪をテーマとしたプロジェクトを平成26年度に立ち上げ、薪の供給体制の強化や薪ストーブの普及啓発、新たな用途への実証試験等を実施した。
- ウ 薪プロジェクトの推進や木質バイオマス資源の有効活用を図るため、「木質バイオマス熱利用検討会」を開催した。（H30：3回）

② 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進

- ア 最上地域全体の導入促進に向けた取組み
 - (ア) 地域の特性に応じたエネルギー戦略推進のため、「最上地域エネルギー戦略推進協議会」を開催し、情報交換及び研修を行った。（H31.2.27）
 - (イ) 再生可能エネルギー導入促進アドバイザーの協力を得ながら、小水力発電施設整備など再生可能エネルギーの導入について関係課及び管内市町村と連携した対応を行った。
- イ 家庭への設備導入に向けた取組み
 - (ア) 省エネルギー住宅の有効性や家庭への再生可能エネルギー設備導入を促進するため、管内の建設関係団体及び一般県民を対象に「もがみの省エネルギー住宅・再生可能エネルギー導入促進セミナー」を開催した。（H30.7.8、参加者36人）
 - (イ) 「新庄まつり」や「新庄雪まつり」などイベント会場において普及啓発活動を行った。（パンフレット等の配布、アンケートの実施など）

〔評価・課題等〕

(1) 「森林ノミクス先進地最上」の推進

① 木材の生産拡大と安定供給の促進

- ア 高性能林業機械の導入は進んでいるものの、素材生産量は平成29年度で134千 m^3 となり目標の160千 m^3 に達していないことから、生産性が高い主伐を一層推進するとともに、高性能林業機械による生産性向上に向けた取組みを強化する必要がある。
- イ 主伐・再造林を推進するため、森林組合以外の民間事業者による森林経営計画策定を促進する研修会の開催や策定手順等のきめ細かな指導等を行う必要がある。

② 木材関連産業の振興

- ア 最上地域ではA材を活用した長尺のJAS製品等の出荷も可能となることから、最上産木材の良さを対外的にPRする取組みを強化していく必要がある。
- イ 最上地域材利活用検討会等で地域材の新たな利活用について検討しているが、具体的な活用方法を模索していく必要がある。
- ウ 真室川県営林の森林管理認証材を東京オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村ビレッジプラザへの提供準備を進めているが、認証材を他の建築物にも活用する取組みが必要である。

③ 特用林産物の生産振興

- ア G A Pに絞った研修会を開催したことにより、最上町と鮭川村の2事業者がJ G A P認証を取得したが、今後多くの事業者がG A P認証を取得できるよう支援を継続して実施していく必要がある。
- イ 地域内で手軽にきのこを購入したり、きのこ料理を食べることができる機会が少ないことから、その機会を増やす取組みを進めていく必要がある。
- ウ 令和元年5月31日から6月1日にかけて開催される「全国山菜サミット」について、多くの来場者で賑わうイベントとなるよう真室川町と連協して取組んでいく必要がある。

(2) 再生可能エネルギーの導入拡大

① 木質バイオマスエネルギーの導入促進

- ア 木質バイオマス発電所が平成30年12月から本格稼動し発電用の木質エネルギー資源の需要は高まっているが、最上地域にはチップボイラー、ペレットストーブ、ペレットボイラー、薪ストーブ、薪ボイラー等、多様な木質バイオマスエネルギーの需要があることから、その需要に応じた供給体制の整備が必要である。
- イ 薪プロジェクトの中で実施してきた停電でも対応可能な薪ストーブを活用した栽培施設の加温に関する実証試験の成果を踏まえ、実際の施設への導入を推進していく必要がある。

② 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進

- ア 最上地域全体の導入促進に向けた取組み
 - (ア) 最上地域においては、大蔵村における小水力発電施設等の大型案件の事業が進められており、着実な進捗が見込まれている。
- イ 家庭への設備導入に向けた取組み
 - (ア) 「もがみの省エネルギー住宅・再生可能エネルギー導入促進セミナー」への一般県民の参加者増を図るため、休日開催として市町村広報や住宅展示場への周知チラシの設置による広報を行ったが、セミナー参加者の増加を図ることができなかった。セミナーの参加者からは「参考になった。」「今後再生可能エネルギー設備を新たに設置したい。」との意見が多かった。
 - (イ) 再生可能エネルギー設備や省エネルギー住宅を紹介する「もがみ流エコ住宅のすすめ」を各種イベント会場で配布し普及啓蒙活動を行ったが、最近の国の動向(太陽光発電の買取価格の半減方針など)を反映させるなど内容の見直しをする必要がある。

〔今後の推進方向等〕

(1) 「森林ノミクス先進地最上」の推進

① 木材の生産拡大と安定供給の促進

- ア 森林施業の集約化を促進するため、原木供給団地を中心として森林経営計画の策定を進め、計画的に主伐・再造林を行い生産性の向上を図っていく。
- イ 高価な高性能林業機械の購入に踏み切れない小規模な林業事業体や新規参入事業体に対して、高性能林業機械の短期のレンタル事業等により支援することにより、最上地域の木材生産性の向上を図っていく。
- ウ I C T技術を活用して効率的な素材生産を目指している林業成長産業化地域創出モデル事業の取組みを地域内に普及させていく。

② 木材関連産業の振興

- ア 公共施設や非住宅分野等への最上産木材の利用拡大を図るため、最上産木材の魅力を県内外に発信する取組みを進めていく。
- イ 最上産木材を活用した魅力ある建築物や内装木質化等の施設の建築を市町村等と連携して検討していく。
- ウ 最上産木材を活用した新たな用途について検討を進めていく。

③ 特用林産物の生産振興

- ア きのこ生産者の設備投資の意欲が高まっていることから、国や県の支援事業を活用するなどして、きのこの生産拡大に取り組んでいく。
- イ 最上産きのこの品質向上を図るため、研修会や先進地調査等を実施してGAPの認証取得を促進していく。
- ウ 令和元年5月31日から6月1日にかけて開催する「全国山菜サミット」について、真室川町と連携して県内外にPRするとともに、「きのこ王国もがみ」も併せてPRしていく。
- エ 「きのこ王国もがみ」を県内外にPRするため、きのこ料理コンクールの開催や地域内の旅館・飲食店等できのこ料理を提供する取組みを推進していく。

(2) 再生可能エネルギーの導入拡大

① 木質バイオマスエネルギーの導入促進

- ア 最上地域には木質バイオマス発電所、チップボイラー、ペレットストーブ、ペレットボイラー、薪ストーブ、薪ボイラー等多様な木質バイオマスエネルギーの需要に応じた供給体制について、課題等を整理してその対応策を検討していく。
- イ 今まで実施してきた薪プロジェクトを総括するとともに、木質バイオマスエネルギーの熱利用促進について検討を進めていく。

② 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進

- ア 最上地域全体の導入促進に向けた取組み
 - (ア) 地域の特性に応じたエネルギー戦略推進のため、引き続き「最上地域エネルギー戦略推進協議会」及びアドバイザー派遣等により、関係機関及び管内市町村と連携して対応していく。
- イ 家庭への設備導入に向けた取組み
 - (ア) 「再生可能エネルギー普及促進セミナー」の主な対象を建設業関係者に絞り込むなど開催方法を検討するとともに、一般県民向けには各種イベントの機会を活用して普及啓発活動を行うなど、より効果的な情報発信を行っていく。
 - (イ) 太陽光発電では売電以外にも自家消費や災害停電時の非常電源としての利用など新たな視点による設備の活用方法を紹介するなど、パンフレットの内容を整理検討し、家庭への設備導入の普及啓発を推進していく。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 「森林ノミクス先進地最上」の推進

① 木材の生産拡大と安定供給の促進

- ア 民間の林業事業体を対象にした森林経営計画策定の研修会の開催や指導助言による森林組合以外の事業体の森林経営計画に基づく主伐・再造林の促進
- イ 小規模な林業事業体や新規参入事業体の生産性向上のための高性能林業機械のレンタル事業（令和元年度新規事業）の活用促進
- ウ 林業成長産業化地域創出モデル事業の推進体制として組織化する「原木安定供給部会」等の開催（事業成果の見える化）

② 木材関連産業の振興

- ア 首都圏における森林環境譲与税事業を活用した木造公共施設の建設に際し、最上産木材の提供を市町村や県産木材協同組合等と連携した取組み
- イ 木材利用優良施設コンクールやWOODコレクション等の全国規模のコンペ、展示会への最上管内の木造優良建築物や木工品の出展による最上産木材のPR
- ウ 製材、建築、設計、木工等の多様な事業者で構成する「もがみ地域材利活用検討会」を活用した、地域内の木造優良建築物の紹介や最上地域の事業者が県外で建築した公共施設等の優良事例の先進地調査等の実施

- エ 真室川県営林の森林管理認証材の東京オリンピック・パラリンピック関連施設の選手村ビレッジプラザへの納入（R1.9予定）
- オ 地域のブランド材等をJAS製品として出荷できる体制が秋以降に整備される予定となっていることから、販路拡大に向けたPR活動の実施

③ 特用林産物の生産振興

- ア 強い農業づくり交付金を活用したきのこの生産拡大を図るための施設整備の支援
- イ きのこ生産者のJGAP認証取得を目指した研修会や先進地調査等の実施
- ウ 真室川町で開催される「全国山菜サミット」に訪れる県内外からの参加者に対する最上地域の山菜やきのこの魅力発信
- エ きのこ料理コンクールの実施や、旅館や飲食店におけるきのこ料理提供のための関係機関との調整

(2) 再生可能エネルギーの導入拡大

① 木質バイオマスエネルギーの導入促進

- ア 「木質バイオマス熱利用検討会」の開催、木質バイオマスの新たな利活用を促進するためのシンポジウムの開催
- イ 薪ストーブライフに関するパンフレットや栽培施設用薪ストーブ等導入マニュアルを活用して、薪利用者や薪ストーブ導入を検討している人へのPRを実施

② 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進

- ア 最上地域全体の導入促進に向けた取組み
 - (ア) 最上地域の特性である木質バイオマス等の再生エネルギー導入促進のため、民間団体、県及び市町村による協議会の開催
 - (イ) 再生可能エネルギー導入にかかるアドバイザーの派遣及び、市町村と連携した対応による支援
- イ 家庭への設備導入に向けた取組み
 - (ア) 建設関係業者や設備業者を通じた設備導入を推進するための再生可能エネルギー普及促進セミナーの開催
 - (イ) 太陽光発電の売電以外の利用方法や地中熱利用の消雪設備など様々な視点を含めたパンフレットの内容改定及び新庄まつりなどイベント会場における普及啓発活動の実施

		最上総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R 1 計画値
			直近値 (H30実績値)	
5	高速道十字連携軸等の整備促進	東北中央自動車道、新庄酒田道路、国道458号の供用率	43%	45%
			44% (H30年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策1－主要事業(1) 高速道十字連携軸等の整備促進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取り組み状況〕

(1) 高速道十字連携軸等の整備促進

① 高速道路等の整備促進

ア 高速道路等の整備促進

(ア) 「最上を拓く高規格道路」建設促進合同大会を開催し機運醸成に努めた結果、金山道路(仮称)金山IC～「主寝坂道路」起点間が平成30年度に新規事業化され、新庄金山道路においては、平成30年12月9日に起工式が挙行されたほか、新庄酒田道路においては、新庄～古口間10.6kmのうち戸沢村津谷～古口間2.2kmが平成30年7月15日に開通した。

(イ) 東北中央道において、平成29年度から「泉田道路」、また、平成30年度からは「新庄金山道路」の用地取得業務を山形県が国から受託し、土地開発公社と連携して整備の促進を図った。

② 県管理道路の整備促進

ア 道路ネットワーク整備の推進や生活幹線道路の機能充実等を図るため、一般国道458号本合海バイパス、主要地方道真室川鮭川線橋梁架替(栗谷沢橋)など10か所で整備促進を継続している。

③ 「道の駅」の整備促進

ア 市町村との勉強会、検討会、講演会を開催して、新庄市の基本構想策定や、各市町村の検討支援を行った。

④ 日常生活を支える交通手段の維持・改善

ア 最上地域政策研究所において地域での移動手段である町内バスの確保や利便性向上等に向けた具体的な施策を立案した(平成28～29年度)。

イ その成果として、新庄市営循環バスの運行や舟形町におけるデマンド型タクシーが運行されている。

ウ 管内市町村地域公共交通担当者会議を開催し、地域の町内バスやデマンドタクシーの運行の状況・課題等の情報共有を図った。

エ 管内各市町村の地域公共交通会議に出席し、各地域の町内バス等の課題解決に向けた助言等を行った。

〔評価・課題等〕

(1) 高速道十字連携軸等の整備促進

① 高速道路等の整備促進

ア 地域を挙げて高規格道路整備促進の機運を高めてきた結果、縦軸となる東北中央自動車道では、金山道路(仮称)が新規事業化されたことにより全線事

業化となるなど、要望活動の成果が見られた。

イ 横軸となる新庄酒田道路は、平成30年3月18日に余目酒田道路12.7kmが全線開通、平成30年7月15日に戸沢村津谷～古口間2.2kmの開通など着実に進捗している。一方、最上地域では、戸沢村古口～立川間の管内約13kmのうち高屋道路として3.4kmは事業実施中だが、その他区間約9.6kmは事業未着手又は調査区間のままとされているが、一般国道47号が「重要物流道路」に指定されたため、事業着手又は整備区間の格上げに向けて、更なる要望活動等が必要である。石巻新庄道路も平成10年に地域高規格道路の候補路線に指定されたままであり、整備促進のため宮城県側との連携体制の構築が不可欠である。

② 県管理道路の整備促進

ア 県管理道路は、一般国道458号本合海バイパスを始めとする10箇所を事業を継続し、平成30年度のうち2か所（一般国道458号(熊高工区)、主要地方道真室川鮭川線(安久土橋工区))が完了した。一般国道458号本合海バイパスは、地域高規格道路 I Cアクセス道路の整備として重点的に予算配分され、事業進捗を図った。今後は、事業効果の早期発現に向けた予算確保が不可欠である。

イ 主要地方道真室川鮭川線橋梁架替（栗谷沢橋）、一般県道曲川新庄線橋梁整備（居口橋）、都市計画道路北本町飛田線街路整備については、国土強靱化平成30年度国補正予算等により事業進捗を図った。

③ 「道の駅」の整備促進

ア 「道の駅」の整備促進に向け、『最上地域における「道の駅」ネットワーク構想』の方向性を示すとともに、新庄市では平成30年6月に「新庄市道の駅基本構想」を策定するなどの取組みが行われたが、他町村においては具体的な構想まで至っていない。

④ 日常生活を支える交通手段の維持・改善

ア 地域全体で最上の公共交通について議論する場が必要との最上地域政策研究所による施策提案を踏まえ、管内市町村地域公共交通担当者会議を開催し、町内バス等の地域の状況・課題等の情報共有を図った。各市町村とも現状の地域公共交通の維持・改善には取り組んでいるものの、他市町村と連携した取組みまで至っていない。

〔今後の推進方向等〕

(1) 高速道十字連携軸等の整備促進

① 高速道路等の整備促進

ア 建設促進合同大会については、今後も関係する同盟会と共に合同開催するとともに、民間団体にも広く参加を呼びかけ地域全体としてより一層の気運醸成を図る。

イ 地域の思いを政府や中央省庁への要望活動に反映することにより、早期に東北中央自動車道及び新庄酒田道路の事業区間の整備促進、未着手区間の早期着手を図る。

ウ 石巻新庄道路についても地域高規格道路の候補路線から計画路線に格上げがなされるよう、宮城県や石巻市とともに要望活動を実施していく。

② 県管理道路の整備促進

ア 高速道十字連携軸を補完する県管理道路について、国土強靱化予算を活用し整備を図り、部分供用等による早期事業効果発現に努めながら、山形県道路中期計画に沿って着実に事業進捗を図っていく。

③ 「道の駅」の整備促進

ア 「やまがた道の駅ビジョン2020」の基本的考えに基づき、市町村に具体的検討に必要な情報提供等を行い、主導的に最上地域の「道の駅」の整備促進を図る。

④ 日常生活を支える交通手段の維持・改善

ア 最上地域政策研究所による施策提言を踏まえ、地域全体で最上の町内バス等の公共交通について議論する場により、市町村連携による地域住民の通院や通学の利便性向上について検討を行う。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 高速道十字連携軸等の整備促進

① 高速道路等の整備促進

- ア 「最上を拓く高規格道路」建設促進合同大会の開催、「東北中央自動車道の利活用促進による横手・湯沢・最上地域活性化協議会」の開催。
- イ 東北中央道「新庄金山道路」、「真室川雄勝道路」における用地取得業務を土地開発公社と連携して進め、高速道路の整備を促進。

② 県管理道路の整備促進

- ア 一般国道458号本合海バイパス、主要地方道新庄次年子村山線橋梁架替（堀内橋）、都市計画道路北本町飛田線街路の整備促進等9か所で事業を継続して実施

③ 「道の駅」の整備促進

- ア 『最上地域における「道の駅」ネットワーク構想』の見直しをするとともに、各市町村が「道の駅」や類似施設等をどのようなものに充実していくのか、また中核となる「道の駅」に対してどのような機能を求めたいかといった議論を地元経済団体からも参画してもらい、県が主体となって検討を進めていき、『最上地域の「核となる道の駅」』整備に向けた地元の機運醸成を支援

④ 日常生活を支える交通手段の維持・改善

- ア 管内市町村地域交通会議を開催し、最上地域全体における町内バス等の地域公共交通による、地域住民の通院や通学の利便性向上等に向けた市町村間連携の検討
- イ 管内市町村の地域公共交通会議の場を通じ、町内バス等の地域公共交通の利便性向上等に向けた助言の実施

		最上総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30実績値)	
6	(1) 自然災害に備えた強靱な県土づくり	最上小国川流水型ダム建設事業の進捗率	90%	100%
			90 % (H30年度)	
	(2) 自然災害に備えた避難対策の推進	主要河川の洪水浸水想定区域の指定河川数割合	10%	20% (100 %)
			90 % (H30年度)	
			78.3%	82.9%
			77.2 % (H30年度)	
(3) 市町村との連携による雪対策の推進	地域一斉除排雪実施地区数	6 地区	7 地区	
		3 地区 (H30年度)		
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策2－主要事業 (1) 自然災害に備えた強靱な県土づくり テーマ3－施策2－主要事業 (2) 自然災害に備えた避難対策の推進 テーマ3－施策2－主要事業 (3) 市町村との連携による雪対策の推進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 自然災害に備えた強靱な県土づくり

① 風水害・土砂災害対策の推進

ア 最上小国川流水型ダムの整備

治水効果の発現に向けて最上小国川流水型ダムの堤体工事、放流設備工事及び通信警報観測設備工事などを推進した。

(2) 自然災害に備えた避難対策の推進

① 災害による被害想定促進

ア 最上管内の洪水浸水想定区域図（以下「区域図」という。）の指定対象となる10河川（最上小国川、指首野川、升形川、鮭川、泉田川、大以良川、金山川、上台川、角川、真室川）において、洪水による浸水被害を想定した区域図を作成し、水防法に基づく区域指定（以下「区域指定」という。）を進めた。このうち9河川（指首野川、升形川、鮭川、泉田川、大以良川、金山川、上台川、角川、真室川）では、平成31年3月までに区域指定を行った。残る1河川（最上小国川）は、令和元年の中頃までに区域指定手続きを行う予定である。なお、この区域図は、市町村へ提供され、避難対策としてハザードマップを作成する為の基礎資料となる。

② 地域防災力の強化

ア 自主防災組織の組織化を進めるため、防災ワークショップ（2回、参加者延べ55人）やフィールドワーク（2回、参加者延べ55人）、出前講座（2回、参加者延べ55人）を実施した。

(3) 市町村との連携による雪対策の推進

① 効率的な除排雪の推進

- ア 総合的な雪対策に係る会議を開催し、除排雪支援に係る現状と課題について意見交換を行った。
- イ 総合的な雪対策に係る担当者情報交換会を開催し、市町村の雪対策の取組み状況について意見交換を行った。

〔評価・課題等〕

(1) 自然災害に備えた強靱な県土づくり

① 風水害土砂災害対策の推進

- ア 最上小国川流水型ダムの堤体工事、放流設備工事及び通信警報観測設備工事などを推進した結果、目標の進捗率90%を達成することができた。

(2) 自然災害に備えた避難対策の推進

① 災害による被害想定 の促進

- ア 10河川のうち9河川（指首野川、升形川、鮭川、泉田川、大以良川、金山川、上台川、角川、真室川）について水防法に基づく区域指定を行った。残る1河川（最上小国川）の区域図の作成を進めた。

② 地域防災力の強化

- ア 目標達成には、新庄市の自主防災組織率の向上が不可欠であり、新庄市に重点を置いた取組みを実施する必要がある。

(3) 市町村との連携による雪対策の推進

① 効率的な除排雪の推進

- ア 効率的な除排雪を推進するため市町村担当者の情報交換会や会議を実施したが、企画課担当者の参加がほとんどのため、実際に除排雪を行う担当課に情報共有化がされていなく、地域一斉除雪の広まりに欠けた。

〔今後の推進方向等〕

(1) 自然災害に備えた強靱な県土づくり

① 風水害・土砂災害対策の推進

- ア 引き続き、令和元年度のダム事業の完成に向けて、きめ細かい工程管理を行いながら、各工事を推進する。

(2) 自然災害に備えた避難対策の推進

① 災害による被害想定 の推進

- ア 令和元年度に、残る1河川（最上小国川）の区域図の作成と区域指定を進める。

② 地域防災力の強化

- ア 自主防災組織率の向上や活動活性化を図るため、市町村（特に新庄市）と連携しながら、防災ワークショップやフィールドワーク、出前講座を継続して開催していく。

(3) 市町村との連携による雪対策の推進

① 効率的な除排雪の推進

- ア 市町村の除雪担当者職員も含めた情報交換会及び勉強会を行い、地域一斉除排雪を広める。
- イ 人口減少・高齢化社会等による今後新たな課題に向け、雪処理負担を軽減し住民が地域に住み続けられる対策を検討する。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 自然災害に備えた強靱な県土づくり

① 風水害・土砂災害対策の推進

- ア 令和元年度のダム事業の完成に向けた堤体工事、放流設備工事及び通信警報観測設備工事などの推進、湛水試験の実施、及び管理体制の構築

(2) 自然災害に備えた避難対策の推進

① 災害による被害想定促進

- ア 残る1河川（最上小国川）での区域指定に向けた作業の推進

② 地域防災力の強化

- ア 昨年の大雨被害対応の課題等に係る検証を踏まえ、自主防災組織の設立促進や活性化をより一層推進するとともに、地域住民の防災意識・知識の向上を図り、地域防災力のさらなる強化を推進
 - (ア) 防災ワークショップ（2回）やフィールドワーク（2回）、出前講座の実施
 - (イ) 地域防災力向上セミナーの開催（1回）

(3) 市町村との連携による雪対策の推進

① 効率的な除排雪の推進

- ア 市町村の除雪担当者職員も加え、地域一斉除排雪の効果の検証を実施し、検証を踏まえ最上地域にあった除排雪に関する情報交換会の実施。
- イ 人口減少・高齢化社会等の課題に向けた高齢者などの雪への負担軽減に対する勉強会の実施

(部局運営プログラム個表)

		最上総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30実績値)	
7	(1) 医療連携等の推進	最上地域医療情報ネットワーク「もがみネット」登録患者割合	3.0%	3.7%
			3.9% (H30年度)	
	(2) 地域医療・福祉を支える人材の育成・定着の推進	進路を考える学習会参加中学生への新規フォローアップ者数	30人	40人
			49人 (H30年度)	
	(3) 健康づくりの推進	がん検診受診率 (胃) (職域検診を除く)	40%	45%
			— (検診受診率の算出方法が変更されたため比較不能)	
短期APにおける位置付け		テーマ4－施策1－主要事業 (1) 医療連携等の推進 テーマ4－施策1－主要事業 (2) 地域医療・福祉を支える人材の育成・定着の推進 テーマ4－施策1－主要事業 (3) 健康づくりの推進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 医療連携等の推進

① 医療連携体制等の強化

ア 「もがみネット」の利用促進

(ア) 利用職種の拡大 (H30～、医師・歯科医師→看護師・薬剤師・ケアマネジャー等の守秘義務を課せられている者) を図った。

(イ) 個別訪問及び説明会の開催 (H30.12、参加者136人) により登録施設の拡大を図った。(平成30年度、1医療機関及び52施設 (薬局・訪問看護ステーション・介護施設等) が新規加入、計80施設)

(ウ) 医療情報ネットワークの全県化に係る広域連携協定を締結した。(H31.3)

イ 地域包括ケアシステム構築の促進

(ア) 市町村における地域包括ケアシステム構築への支援として「最上地域包括支援センター連絡協議会」を開催し、認知症初期集中支援チームの円滑な運用や在宅医療・介護連携推進事業等の推進に向け、情報提供や意見交換等を行った。在宅医療・介護連携推進事業にかかる地域の医療・介護の資源の把握については当協議会で調整を行い、8市町村が連携して地域の医療機関、介護事業所等の情報についてリスト・マップを作成した。

(イ) 在宅医療・介護連携推進事業のうち在宅医療・介護連携拠点については、平成28、29年度と広域的な設置に向け協議を重ねてきたが、受託先がみつからないこと等から、平成29年度末から各市町村が単独で設置運営している。

ウ 持続的な医療体制の強化

(ア) 医療関係者や介護関係者のスムーズな連携を図るため、最上地域医療・介護多職種連携専門部会（H31.2）、同勉強会（H30.11）及び医療・介護連携合同研修会（H31.2、2回）を開催し、医療・介護連携に関する活動報告及びグループワークを実施した。

(イ) 医療及び介護関係機関へのアンケート調査で把握した連携課題を検討し、「もがみ地域退院支援連携ルール」を策定した。（H31.3）

(2) 地域医療・福祉を支える人材の育成・定着の推進

① 医師・看護師等の確保

ア 医師確保対策の強化

(ア) 地域医療実習（県事業、H30.8、参加者4人）、地域医療研修会（最上地域保健医療対策協議会事業、H31.3、参加者2人）を開催した。

(イ) パンフレット「もがみの医療」を最上地域出身の勤務医に送付（H30.12）するとともに、全国の医科系大学等に送付（H31.3）した。

イ 看護師確保対策の強化

(ア) もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会総会（H31.3）、幹事会（H30.8、H31.2）、各専門部会（もがみナース情報バンク3回、教育研修2回、介護福祉施設等2回）を開催し、具体的な取組みについて検討した。

- ・ナース情報バンク：看護職就職ガイドブック等の発行、看護職員の採用状況等に関するアンケート、潜在看護師掘り起こしに向けた情報発信等を行った。

- ・教育研修：新人看護師教育研修体制のPRや、県立新庄病院実施の研修への他病院からの受入れ等を行った。

- ・介護福祉施設等：ふれあい看護体験の受入れ、看護学生フレッシュ説明会での施設看護師の情報発信等を行った。

(イ) 新庄市が計画する看護師養成所（仮称：新庄市立看護専門学校）の整備に関し、情報収集等を行った。

(ウ) 最上8市町村による「看護師育成最上地域修学資金」のPRを行った。

ウ 医療人材の育成・定着の推進

(ア) 小中学校の児童・生徒を対象とした動機付け学習会を開催した。（H30：小学校4回・参加者201人、中学校7回・参加者457人）

(イ) 高校生を対象とした職種別座談会（H30.7、参加者93人）、医療現場見学会（H30.7、H30.10、参加者17人）を開催した。

(ウ) 学習会等参加者のうち希望者に対し、フォローアップとして、「めがせ医療のしごと通信」を2回発行した。（H30.8、H31.2）

(エ) 地元出身看護学生と高校生との交流会を開催した。（H30.8、参加看護学生10人・参加高校生3人）

② 介護人材の確保

ア 地域の関係機関が連携して介護職員の人材育成、確保、定着を推進していくことを目的とし、平成29年7月に「もがみ介護人材確保推進ネットワーク協議会」を設立した。介護人材育成と介護職環境改善の2つの専門部会を設置。（平成29年度は具体的な取組みを検討し、平成30年度から事業を実施している。）

イ 介護人材のすそ野を広げるために、小中高校に介護福祉士を派遣し、介護職の魅力を伝えるための講話や体験学習を行った。（小学校2校、中学校6校、管内高校生1回）

また、最上地域唯一の介護福祉士養成校である「新庄コアカレッジ」と同協議会構成員が連携し、高校生のほか地域住民を対象に介護の仕事への理解を深めるためのイベント「もがみ介護フェア（H30.8.5、参加者約100人）」を開催した。

さらに、介護職のイメージアップ等を図るため、啓発用リーフレットを作成し、小中高校へ配布するとともに各種啓発活動で活用した。

ウ 今後の取組みを検討するため、法人と介護職員を対象に実態調査や多様な働き手についてのニーズ調査を行った。調査結果を踏まえ、介護職員の給与水準向上のための法人を対象にした勉強会（H30.12.17、参加33法人）を開催した。また、高齢者等の多様な働き手やボランティアを募集している事業所について、市町村や市町村社会福祉協議会等を通じ周知を行った。

(3) 健康づくりの推進

① 健康寿命の延伸

- ア がん検診受診率向上のため、がん検診受診向上研修会を開催（H30. 6. 11、参加者22人）し、未受診者対策の推進を図った。また、市町村と職域が連携して効果的な周知媒体として、「最上地域版がん予防リーフレット」を平成31年3月に作成した（1,500部）。さらに、市町村のがん等予防対策担当者会議を開催（第1回：H30. 1. 18、参加者14人、第2回：H31. 1. 30、参加者16人）し、市町村のがん検診受診率の算定方法の確認等を行った。
- イ 最上地域がん予防推進会議を開催（第1回：H30. 9. 26、参加者26人、第2回：H31. 2. 28、参加者22人）し、がん検診及び胃がんリスク評価の取組みと職域の胃がん検診受診の推進を図った。
- ウ がん予防講演会（H30. 10. 16、参加者32人）並びに事業所、市町村と連携したがん等出前講座（6回、参加者延べ188人）の開催並びにイベント等でのがん予防等の啓発事業（6回）を実施し、地域住民に対する正しい知識の啓発を図った。

〔評価・課題等〕

(1) 医療連携等の推進

① 医療連携体制等の強化

- ア 「もがみネット」の利用促進
 - (ア) 利用職種の拡大や個別訪問、説明会の実施により、「もがみネット」登録施設数は前年度末から52施設増えて80施設となったが、今後さらに登録施設数の増加を図る必要がある。
 - (イ) 患者への積極的なPRにより、登録患者数は2,878人（H31. 3末現在）に増加し、登録患者割合3.9%と計画値を達成することができた。円滑な医療連携を実現するため、さらに登録患者数を増やしていく必要がある。
- イ 地域包括ケアシステム構築の促進
 - (ア) 市町村が実施する在宅医療・介護連携推進事業における医療・介護関係者の研修等、市町村が連携して実施した方が効率的な事業については、共同で開催できるように「最上地域包括支援センター連絡協議会」等で調整を図っていく必要がある。
 - (イ) 在宅医療・介護連携拠点については、市町村単独で設置運営しているが、運営状況を把握していくとともに円滑に運営できるように情報交換等を行っていく。また、継続して広域的な整備を要望している市町村があることから、引き続き意見交換を行っていく必要がある。
- ウ 持続的な医療体制の強化
 - (ア) 医療・介護多職種連携専門部会勉強会では、対象職種を拡大（歯科医師・薬剤師・ケアマネジャー）して具体的な活動報告及びグループワークを実施することで、多職種の連携強化が図られた。
 - (イ) 退院支援連携ルールの策定を行ったが、平成31年4月の運用開始後も運用状況の確認・評価を行い、適宜ルールを見直していく必要がある。

(2) 地域医療・福祉を支える人材の育成・定着の推進

① 医師・看護師等の確保

- ア 医師確保対策の強化
 - (ア) 地域の医療事情を知ってもらうため、継続的にパンフレット等による情報発信と、実際の医療現場を見てもらう機会（地域医療実習等）を確保していく必要がある。
 - (イ) 管内自治体立病院・診療所においても医師不足が課題となっており、県立新庄病院改築整備基本計画（H30. 3策定）を踏まえた同病院の医師派遣機能や教育研修機能の強化、関係機関と連携した大学等への医師派遣要請等を行っていく必要がある。

イ 看護師確保対策の強化

(ア) もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会を中心に、看護師の確保・育成及び定着に取り組んでいるが、協議会で設定した目標（管内からの看護系学校への進学者数やナースセンターへの求職登録者数等）には届いておらず、各専門部会においてより効果的な取組みを検討していく必要がある。

(イ) 新庄市が計画する看護師養成所（仮称：新庄市立看護専門学校）の整備に関し、情報収集等を行っていく必要がある。

(ウ) 最上8市町村で実施している「看護師育成最上地域修学資金」の活用促進について検討していく必要がある。

ウ 医療人材の育成・定着の推進

(ア) 小中高校生を対象とした動機付け学習会等には、前年度実績を上回る児童・生徒が参加し、「医療の仕事に就きたいという気持ちが強くなった。」「医療の仕事についてよく分かり、興味を持つことができた。」など、医療職への関心を高めることができた。

(イ) これまで動機付け学習会等に参加した中高生のうち希望者101人（H31.3末現在、うち新規中学生49人）に対し、「めざせ医療のしごと通信」の発行等により、継続的な情報提供（フォローアップ）を実施した。今後は、医療系学校に進学したフォローアップ者を地元での就業に結び付けるため、地域の魅力を伝える情報も盛り込んでいく必要がある。

② 介護人材の確保

ア 小中高校生向けの講話・体験学習については、実施後のアンケートによると「介護福祉士の仕事内容を知って新たに興味を持った。」「介護福祉士を目指したい。」などの回答が多く、実効性があると思われることから、今後も積極的に実施していく必要がある。

イ 介護職員の給与水準向上を目的とした法人向けの勉強会開催等により、処遇改善加算Ⅰを算定する事業所が増えた。今後、加算にかかる制度改正もあることから、当該勉強会を継続していく必要がある。

ウ 介護職員の定着を図るためには、職員のスキルアップを図っていくことが必要であるが、研修会は遠方で開催されることが多く、参加が難しい状況にある。

エ 多様な働き手についてのニーズ調査結果では、子育て世代や高齢者についても貴重な労働力であると認識している法人が多いことから、子育て世代の主婦や元気な高齢者等に対しても、介護の仕事についての理解を深め、魅力を伝えていく必要がある。

オ 最上地域唯一の介護福祉士養成機関である新庄コアカレッジと連携を図る必要がある。

(3) 健康づくりの推進

① 健康寿命の延伸

ア がん検診受診率向上研修会の開催により、市町村や職域の担当者が、受診勧奨の有効な手法について知ることができた。管内市町村の胃がん検診受診率の向上を目指して、胃がんのリスク評価検査助成事業の拡大を市町村に働きかけた結果、胃がんリスク評価の受診者は前年に比べ増加した（754人→1,092人）。また、一部の市町村で胃がん検診受診者数が増加した。加えて、胃がん検診の精度管理について医師会へ働きかけ、精検対象者基準の見直しを行ったことにより、新たに胃がん（疑い含む2人）が発見されるなど、引き続き、がん検診が効果的に実施できるよう関係機関と連携した取組みを進めていく必要がある。

イ 最上地域では、平成28年胃がんによる年齢調整死亡率が全国や山形県と異なり60歳代がピークであることから、がん予防推進会議並びに担当者会議において、早期発見のための働き盛りのがん検診受診の必要性や胃がんリスク評価実施後のがん検診の重要性を共有した。今後がん検診対策について継続して協議を行い、地域全体で具体的な対策・取組みを推進していく必要がある。また、職域でのがん検診受診状況について、協会けんぽのデータによりある程度把握できることから、継続して協会けんぽや労働基準監督署などの関係機関と連携を図り、職域のがん検診受診率向上について検討していく必要がある。

ウ 住民へのがん検診受診の啓発活動を効果的に実施するために、新たに作成した「最上地域版のがん予防リーフレット」を活用し、出前講座や市町村の健康教室、健診時等の機会を捉えて普及啓発を図っていく必要がある。

〔今後の推進方向等〕

(1) 医療連携等の推進

① 医療連携体制等の強化

ア 「もがみネット」の利用促進

- (ア) 各職種団体の集会等の機会を活用した「もがみネット」のPRを行うとともに、施設に対する個別訪問により参加を促す。
- (イ) 参照施設が必要とする公開情報や情報開示施設の拡大について検討を行う。
- (ウ) 登録患者数の拡大のため「もがみネット」のPRを行うとともに、患者同意の負担軽減を検討し、登録患者数の増加を図る。

イ 地域包括ケアシステム構築の促進

- (ア) 市町村において在宅医療・介護連携推進事業等が円滑に実施できるように、引き続き「最上地域包括支援センター連絡協議会」の場等で、情報提供や意見交換を行っていく。特に、医療・介護関係者の研修等、市町村が連携して実施した方が効率的な事業については、共同で開催できるように調整を図っていく。
- (イ) 在宅医療・介護連携拠点については、運営状況を把握し、円滑な運営に向けた情報交換等を行っていくとともに、広域的な整備について、引き続き市町村と意見交換を行っていく。

ウ 持続的な医療体制の強化

- (ア) 最上地域の医療に関わる多職種の連携を推進するため、医療・介護関係機関の担当者による研修会等を継続的に開催する。
- (イ) 退院支援連携ルール（H31.4運用開始）が円滑に運用されるように、連携の課題等について意見交換や検討を行う。

(2) 地域医療・福祉を支える人材の育成・定着の推進

① 医師・看護師等の確保

ア 医師確保対策の強化

- (ア) 各医科系大学や最上地域出身の勤務医等に対し、継続的に地域の医療事情等の情報発信を行うとともに、実際の現場を見てもらう機会を設ける。
- (イ) 関係機関と連携した大学等への医師派遣要請を実施する。

イ 看護師確保対策の強化

- (ア) もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会各専門部会を中心に、目標達成に向けた取組みを実践していく。
 - ・もがみナース情報バンク：看護職就職ガイドブック等の作成及び活用、離職時登録制度の周知、U I J ターン促進のための情報発信方法を検討
 - ・教育研修：県立新庄病院における新人研修の受入れ及び対象者の範囲拡大、クリニカルラダー活用による看護力向上の推進と連携強化
 - ・介護福祉施設等：ふれあい看護体験等、中高生対象事業への参加、看護学生フレッシュ説明会での施設看護師の情報発信
- (イ) 新庄市が計画する看護師養成所（仮称：新庄市立看護専門学校）の整備に関し、情報収集等を行っていく。
- (ウ) 看護師育成最上地域修学資金について、より使いやすい制度となるよう内容を検討していく。

ウ 医療人材の育成・定着の推進

- (ア) 地域医療を支える人材の育成及び定着につなげるため、動機付けとして小中高校生を対象とした学習会等を継続して開催する。また、高校生対象の事業については、管内の高校生を対象に、地域の大人との対話を通して新庄・最上地域の現状や課題について学ぶプログラムを実施している「新庄・最上ジモト大学」の取組みとの連携を検討していく。
- (イ) 新規のフォローアップ者を増やしていくとともに、医療系学校に進学したフォローアップ者を地元での就業に導くため、地域の情報を拡充して発信していく。

② 介護人材の確保

- ア 小中高校生向けの講話・体験学習を継続して実施し、引き続き介護人材のすそ野拡大を図っていく。
- イ 介護職員の給与水準向上を図るため、職員の処遇改善に係る法人向けの勉強会を継続して開催する。
- ウ 介護職員のスキルアップのための取組みを行い、定着を図っていく。
- エ 新庄コアカレッジと連携を図り、子育て世代の主婦や元気な高齢者について、介護の仕事に興味を持ってもらう取組みを行う。

(3) 健康づくりの推進

① 健康寿命の延伸

- ア がん検診受診向上や胃がんリスク評価（ピロリ菌検査）の推進等を図るため、「がん予防推進会議」にて地域全体でがん対策等の取組み方を継続して協議していく。
- イ 市町村・検診センター参加の「生活習慣病予防等対策担当者会議」において、がん対策の現状について情報共有し、効果的な啓発活動のあり方や、がん検診の受診勧奨などの推進方法、胃がんリスク評価等についての検討を行う。
- ウ がん検診受診率向上のため、職域でがん検診を受ける機会のない者に対し、市町村のがん検診を勧めるなど、職域でのがん対策の充実に向けて事業主対象のがん検診促進研修会を開催する。
- エ 最上地域は野菜と果物の摂取割合がいずれも県内で最も低い状況にある。野菜や果物の摂取不足は、がんを含む生活習慣病の発症リスクを高めることから、日常生活における野菜と果物を摂取する機会を増やすことを目的として、野菜や果物の摂取拡大モデル事業（対象：市町村）を実施し、摂取習慣の定着を目指す。市町村が実施している健康マイレージ事業と連携し、食生活改善推進員等の地区組織の協力を得ながら参加者の拡大を図る。
事業効果の拡大を図るため、取組み状況や実績などについて、市町村を対象とした報告会等を開催する。
- オ 職域での健康づくりを支援するため、事業所における「健康経営支援モデル事業（健康プログラムを活用した事業）」を実施する。取組み内容を広く周知するため、事業報告会等の開催をする。
- カ 飲食店等から発信する「健康情報板」を活用し、生活習慣病予防の情報提供を継続して実施していく。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 医療連携等の推進

① 医療連携体制等の強化

- ア 「もがみネット」の利用促進
 - (ア) 医療情報ネットワーク専門部会開催によるもがみネットの開示情報拡大方策等の検討
 - (イ) 各職種団体での説明会や個別訪問によるもがみネットへの登録促進
 - (ウ) リーフレット等による患者向けPRの実施
- イ 地域包括ケアシステム構築の促進
 - (ア) 市町村における在宅医療・介護連携推進事業等の円滑な実施に向けた情報提供・意見交換、研修会等事業の共同実施の調整
 - (イ) 在宅医療・介護連携拠点の円滑な運営に向けた情報交換等、広域的な整備についての市町村との継続的な検討
- ウ 持続的な医療体制の強化
 - (ア) 医療・介護多職種連携専門部会及び同勉強会の開催
 - (イ) 退院支援連携ルールの運用及び見直し

(2) 地域医療・福祉を支える人材の育成・定着の推進

① 医師・看護師等の確保

ア 医師確保対策の強化

- (ア) パンフレット等による地域の医療事情の情報発信
- (イ) 地域医療実習等の開催
- (ウ) 関係機関と連携した大学等への医師派遣要請の実施

イ 看護師確保対策の強化

- (ア) もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会総会・幹事会・各専門部会の開催
- (イ) 新庄市が計画する看護師養成所（仮称：新庄市立看護専門学校）の整備に関する情報収集等
- (ウ) 看護師育成最上地域修学資金の内容検討

ウ 医療人材の育成・定着の推進

- (ア) 小中高校生に対する地域の医療従事者による学習会等の継続開催
- (イ) 「新庄・最上ジモト大学」の取組みとの連携検討
- (ウ) 希望する中高生等に対するフォローアップの実施（地域の情報を拡充）
- (エ) 地元出身看護学生と中高生との交流会開催

② 介護人材の確保

ア 「もがみ介護人材確保推進ネットワーク協議会」の運営

イ 介護職員の給与水準向上を図るため、職員の処遇改善にかかる法人向けの勉強会の開催

ウ 介護福祉士による小中高校生向けの講話・体験学習の実施

エ 介護職員を対象にした集団型スキルアップ研修会を最上地域で開催

オ 新庄コアカレッジと連携し、子育て世代の主婦や元気な高齢者を対象にした職場体験会の開催 （令和元年度山形県介護のお仕事プロモーション事業に応募予定）

(3) 健康づくりの推進

① 健康寿命の延伸

ア がん予防推進会議、生活習慣病対策担当者会議の開催

イ 事業主向け「職場でのがん検診受診率向上研修会」の開催

ウ 野菜や果物の摂取拡大モデル事業の実施

エ 事業所における健康経営支援モデル事業の実施

オ 事業所、市町村と連携したがん等の出前講座の開催や、イベント等でのがん及び生活習慣病予防の啓発活動

カ 最上地域版がん予防リーフレットを、職員出前講座や市町村の健康教室、健診の機会に配布し活用

キ 飲食店等や事業所における生活習慣病予防に関する情報発信

(部局運営プログラム個表)

		最上総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30実績値)	
8	(1) 結婚から子育てまで地域で支える環境づくり	「最上地域みんなで子育て応援団」会員数	44 団体	46 団体
			45 団体 (H30年度末)	
	(2) 女性や若者等多様な人材の活躍促進	大人との対話の場への高校生の参加数 (累計)	180 人	270 人 (1,260 人)
			662 人 (H30年度末)	
	(3) 多様な主体が連携・交流する地域づくり活動の促進	広域的な連携・交流による新規活動数 (累計)	5 件	7 件
			5 件 (H30年度末)	
短期 A P における位置付け		テーマ 4－施策 2－(1)－結婚から子育てまで地域で支える環境づくり テーマ 4－施策 2－(2)－女性や若者等多様な人材の活躍促進 テーマ 4－施策 2－(3)－多様な主体が連携・交流する地域づくり活動の促進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 結婚から子育てまで地域で支える環境づくり

① 結婚から子育てまでの切れ目のない支援

ア 管内結婚支援者の情報交換会の開催 (H30. 7. 27・10. 24、H31. 3. 7)、山形ウェディング協議会フォトパネル展の開催 (H31. 1. 7～21) など、結婚を希望する独身者の出会いの機会の拡大や若者の結婚観の醸成に取り組んだ。

イ 「最上地域みんなで子育て応援団」による定例会議の開催 (H30：7回)、子育て応援イベント等の開催 (「モコマルシェ (H30. 6. 30、参加者125人)」、「新庄まつりにおけるおむつ交換場所の提供 (H30. 8. 24～26、利用者延べ565人)」、「親子でスポーツ (H30. 10. 13、参加者53人) 等」、子育て支援者向け研修会の実施 (H30. 8. 9・10. 28、H31. 2. 6)、専用ホームページ「モコネット」による子育て支援情報の発信、民間との協働による「もがみ子育て応援ガイド」の作成・配布 (H30. 9、7,000部) など、子育てを地域で支える環境づくりに取り組んだ。

(2) 女性や若者等多様な人材の活躍促進

① 女性の活躍促進

ア 地域で活躍する女性人材 (H28取材・ブックレット作成) について、モバイル版ホームページ「モガジョスタイル」で紹介 (H29～) するとともに、管内中高生等との対話・活動体験等の場を設定 (H30. 7. 30・9. 2・11. 2、参加者延べ74人) した。

また、一般女性を対象に、「女性活躍気運醸成プチ講座」(H30. 6. 3、参加者19人)、意識啓発のためのワークショップ「ハイヒール・デ・美ウォーク (7/16、参加者22人)」を実施した。

イ 県内で活躍する女性との交流・情報交換のための「モガミ・ウィメンズ・サミット (H31. 1. 26、参加者55人)」を開催した。

② 若者の活躍促進

ア 「もがみ地域理解プログラム運営委員会」が主催する、新庄・最上ジモト大学を開催した。(H30.7～11、21講座、高校生参加者延べ418人、平成29年度からの累計662人)

(3) 多様な主体が連携・交流する地域づくり活動の促進

① 地域づくりを支える多様な人材の活躍促進

ア 地域おこし協力隊を主な対象とした情報交換会(5/11、参加者29人) 区長協議会役員等向けの研修会(H30.11.22、参加者33人)や、市町村職員等のスキルアップを図る地域コーディネーター養成講座(5回講座、H30.10～11、参加者49人)を開催した。

② 多様な主体の連携・交流の促進

ア 連携・協働による最上の地域づくり支援事業において2団体に交付決定し、地域づくり団体等の広域的な取組みに活動経費の支援を行った。

イ 最上小国川流域の振興を図るため「最上小国川清流未来振興機構」主催によって、「最上小国川鮎釣り甲子園(8/5、高校生参加者58人)」、「最上小国川写真コンテスト(応募期間H30.5.30～11.30、応募数91点)」を開催した。

また、河川空間を活かして新たな地域交流や観光交流を創出し、地域活性化を推進する「最上小国川かわまちづくり計画」が平成31年3月8日に登録決定された。

〔評価・課題等〕

(1) 結婚から子育てまで地域で支える環境づくり

① 結婚から子育てまでの切れ目のない支援

ア 管内の結婚支援者の情報交換会を3回開催し、県、市町村、最上広域婚活実行委員会、各結婚支援員等の取組みについて情報共有することができた。また、参加者の活動や悩み等に対して、県の「縁結びたい」会員による助言などを行った。

なお、結婚を希望する独身者の出会いの機会を拡大し、成婚につなげるには、市町村の枠を超えた広域的な連携による取組みが必要である。

イ 子育て支援団体、商工団体、市町村、最上総合支庁等で平成26年度に立ち上げた「最上地域みんなで子育て応援団」の事務局的な役割を最上総合支庁が担い、子育て応援イベントや会員のニーズに沿った支援者向け研修会の実施など、広域的な応援団活動を展開するとともに、専用ホームページや子育て応援ガイドブックの作成・配布により、地域の子育て支援情報を一元的に発信した。こうした継続的な取組みにより、応援団活動が地域に浸透し、地域全体で子育てを支えていくという意識・気運の醸成が図られた。また、応援団の会員数が45団体となり、目標を達成した。

なお、急速な少子高齢化が見込まれる最上地域においては、安心して子どもを産み育てられる環境を、さらに地域が一体となって整えていくことが求められる。

(2) 女性や若者等多様な人材の活躍促進

① 女性の活躍促進

ア 若い世代に対して、最上地域で活躍する女性をロールモデルとして紹介するとともに、対話・活動体験の機会を設けることで、参加者には、自分の夢や将来、生き方を考えるきっかけとなった。

また、一般女性を対象に、女性の社会参画に向けたワークショップ等を開催し、参加者には、従来の固定的な性別役割分担と男女共同参画社会での役割分担などを知るとともに、その学びや気づきから、自信を持って一歩踏み出せるような意識・気運の醸成につながった。

イ 県内で活躍する女性との交流・情報交換の場を設け、管内外での女性人材のネットワーク化や活動の場の拡大を図った。参加者からは、「活躍している女性の今に至る道のりが参考になった。」、「仲間がいることはすばらしい。」、「積極的に何かに参加することが今後の自分の生き方にプラスになる。」など

の前向きな感想が寄せられた。

ウ 行政によるアンケート結果等で、「男女共同参画」の認知度や男性の家事参画率が低い状況がみられることから、地域の中での男女共同参画の意識啓発や気運醸成に向けて、継続して取り組んでいく必要がある。

② 若者の活躍促進

ア ジモト大学の取組みは、民間団体提供の講座も増えるなど取組みは広がりを見せている。参加した高校生のアンケート結果からは、地域社会への興味が深まり、進路選択の手掛かりになったと、人材の定着、回帰に対する意識醸成に有効性を示している。今後は、参加高校生を増やすと同時に、地域全体の取組みとして広める必要がある。

(3) 多様な主体が連携・交流する地域づくり活動の促進

① 地域づくりを支える多様な人材の活躍促進

ア 地域づくり人材の育成については、様々な世代に対応した機会を設けることで、課題意識を持ち実践につながる人材が出てきている。地域づくりを担う人材育成の重要性及び必要性が認識される一方、地域での話し合いの機会の創出や地域運営組織形成への取組み等、市町村間で差が出てきている。

② 多様な主体の連携・交流の促進

ア 活動団体間の連携・協働を促す取組みとして、単体での取組みではなかったお互いの強みを生かし、弱みを補完し合うなど、新しい取組みが生まれた。しかし、募集枠に1回で到達せず再募集を行う結果となったことから、補助内容や取組みの浸透が図られていない。

イ 最上小国川清流未来振興機構として、振興計画に係る事業の進捗管理・調整、広報活動、最上小国川写真コンテスト、新規事業である高校生を対象とした「最上小国川鮎釣り甲子園大会」といったイベントを行うことができた。

また、「最上小国川かわまちづくり計画」が登録決定され、地域流域の振興の勢いが増した。

〔今後の推進方向等〕

(1) 結婚から子育てまで地域で支える環境づくり

① 結婚から子育てまでの切れ目のない支援

ア やまがた出会いサポートセンターや最上広域婚活実行委員会等と連携し、各結婚支援者の活動が成婚につながるよう、広域的に取り組んでいく。

イ 民間と行政が丸一となって子育て支援に取り組んでいる「最上地域みんなで子育て応援団」への参加会員の拡大を図るとともに、地域に根ざした積極的な活動を引き続き展開し、さらに地域が一体となって子育てを応援する意識・気運の着実な醸成を図っていく。

(2) 女性や若者等多様な人材の活躍促進

① 女性の活躍促進

ア 女性の社会参画と活躍を促進するため、一般女性を対象に、仕事や家庭のほか、趣味や地域活動など多様なライフ全体の中でいきいきと生活できるような取組みを進めていく。

イ 女性の社会参画を推進する上で、男性の家事参画を併せて推進していく。

ウ 男性も女性も共にいきいきと輝くことができる環境づくりのため、地域内外で活躍している女性の交流を進めるとともに、男性の家事参画の気運醸成を図っていく。

② 若者の活躍促進

ア ジモト大学の取組みをさらに充実し、本格的に事業展開するため、平成31年3月19日に設立された「新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアム」を中

心に取り組んでいく。また、新庄北高等学校が取り組む「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」を支援していく。

(3) 多様な主体が連携・交流する地域づくり活動の促進

① 地域づくりを支える多様な人材の活躍促進

ア 県、市町村、NPO等で組織している「地域づくり支援プラットフォーム」において、管内市町村における地域づくり活動の取組みの情報共有を図るとともに、人材育成の必要性や有効性を認識してもらい、地域づくり人材の育成につなげていく。

② 多様な主体の連携・交流の促進

ア 活動団体に対し、他団体と連携協働を行うことで活動の幅が広がるなど、具体的にその有効性を周知していく。また、中間支援NPOと地域活動を新しく実施したい団体や個人の情報を共有し、広域的な活動につながるよう相談等、支援を図っていく。

イ 「最上小国川かわまちづくり計画」を軸に新たな地域交流や観光交流などを創出し、「最上小国川清流未来振興機構」の構成員である県、最上町、舟形町及び小国川漁業協同組合等が協働し、一体となって最上小国川流域の振興を図るための取組みを促進する。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 結婚から子育てまで地域で支える環境づくり

① 結婚から子育てまでの切れ目のない支援

ア 管内結婚支援者のスキルアップと活動の幅の拡大を図るための「結婚支援者交流セミナー」及び「管内結婚支援者の情報交換会（最上広域婚活実行委員会との連携による）」の開催、結婚支援事業の周知のための情報発信

イ 「最上地域みんなで子育て応援団」による定例会議の開催（毎月）、子育て応援イベント等の開催（「モコマルシェ」、「親子でスポーツ」、「新庄まつりにおけるおむつ交換場所の提供」等）、子育て支援者向け研修会の実施、専用ホームページ「モコネット」による子育て支援情報の発信

(2) 女性や若者等多様な人材の活躍促進

① 女性の活躍促進

ア 女性の社会参画に向け、必要な知識を身につけるための講座「ライフキャリアアップカフェ」及び意識づくりのための「生活の中の時間マネジメント講座」の開催、「最上地域女性応援会議」（女性の社会参画を推進する団体）との連携による地域で活躍する女性人材や活動情報の発信

イ 男性の家事参画推進のための「料理男子レシピコンテスト」の実施

ウ 地域内外で活躍している女性の交流促進や男性の家事参画の意識啓発のためのイベントの開催

② 若者の活躍促進

ア 地域全体の取組みとして関係者の拡大を図った「新庄・最上ジモト大学」のプログラム数の増加。プログラムの質向上を目指す研修会や取組みに対する地域住民への周知並びに意識醸成を図るフォーラムの開催

(3) 多様な主体が連携・交流する地域づくり活動の促進

① 地域づくりを支える多様な人材の活躍促進

ア 地域づくりを支える人材の交流を図るため、地域おこし協力隊等の情報交換会や、区長協議会役員等向けの研修会の開催。人材育成を図るための市町村職員等のスキルアップを図る地域コーディネーター養成講座の開催

② 多様な主体の連携・交流の促進

ア 地域づくり団体の連携・協働を促し地域課題解決を図るため、地域づくり団体に直接アプローチするなどの周知を行い、連携・協働による最上の地域

づくり活動支援事業費補助金の交付

イ 「最上小国川かわまちづくり計画」が反映された最上小国川清流未来振興計画に係る事業の進捗管理、広報活動、最上小国川写真コンテスト、最上小国川鮎釣り甲子園大会、最上小国川河川清掃